

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第96期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中倉健二

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 久世哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 久世哲也

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京支店  
(東京都千代田区岩本町3丁目1番2号)

東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所  
(愛知県みよし市打越町生賀山3)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	357,233	328,371	287,726	294,092	320,569
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	9,893	6,179	8,979	9,193	10,754
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	6,137	10,722	2,957	521	6,704
包括利益 (百万円)				4,410	7,696
純資産額 (百万円)	92,604	71,355	85,023	79,607	86,553
総資産額 (百万円)	333,892	304,769	293,207	305,290	336,982
1株当たり純資産額 (円)	432.04	304.30	325.83	305.19	330.02
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	29.36	48.96	12.14	2.05	26.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			11.94		
自己資本比率 (%)	27.04	22.86	28.23	25.40	24.88
自己資本利益率 (%)	6.61	13.40	3.88	0.65	8.31
株価収益率 (倍)	10.90		17.95	99.39	8.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,494	13,165	36,838	23,976	13,601
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,037	33,576	3,293	36,363	26,488
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,530	55,896	23,287	9,856	9,836
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,733	18,815	30,576	28,071	24,651
従業員数 (名)	7,248(851)	6,972(809)	6,862(1,494)	8,536(1,470)	9,523(1,482)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	246,221	216,903	186,030	198,931	203,059
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	3,277	9,396	5,436	2,966	3,855
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	451	11,542	6,056	2,390	4,177
資本金 (百万円)	23,974	27,984	30,484	30,484	30,484
発行済株式総数 (千株)	209,284	229,284	254,358	254,358	254,358
純資産額 (百万円)	81,705	67,299	81,732	77,511	83,614
総資産額 (百万円)	231,613	225,435	221,972	222,385	238,496
1株当たり純資産額 (円)	390.91	293.89	321.70	305.10	329.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	9.00 ( )	( )	3.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	2.16	52.70	24.86	9.41	16.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			24.44		
自己資本比率 (%)	35.28	29.85	36.82	34.85	35.06
自己資本利益率 (%)	0.52	15.49	8.13	3.00	5.18
株価収益率 (倍)	148.04		8.77		14.05
配当性向 (%)	416.67		12.07		30.41
従業員数 (名)	3,066(270)	3,063(262)	3,122(966)	3,125(960)	3,126(956)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第92期、第93期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数である。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和18年12月	(株)平野護謨製造所設立(資本金 140万円)
昭和20年 8月	東洋ゴム化工(株)と合併し、東洋ゴム工業(株)(資本金 950万円)に社名変更
昭和24年 5月	株式を大阪証券取引所に上場
昭和28年 7月	自動車タイヤ生産のため伊丹工場(兵庫県伊丹市)開設
昭和30年 5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和36年 9月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和36年12月	中央研究所(現、研究開発センター、大阪府茨木市)開設
昭和39年 9月	ポリウレタンフォームの生産・加工のため、兵庫工場(兵庫県加古郡)新設
昭和41年 7月	米国でのタイヤ販売を促進するため、業界に先駆け、「Toyo Tire (U.S.A.) Corp.(現、Toyo Tire U.S.A. Corp.)」設立
昭和46年 4月	公害防止機器、工業用ゴム製品の生産のため、明石工場(兵庫県加古郡)新設
昭和49年 2月	オーストラリア・パキュラグ社(現、Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.)に資本参加
昭和50年 9月	三菱商事(株)と合併で欧州にタイヤ販売会社「Toyo Reifen GmbH (現、Toyo Tire Europe GmbH)」を設立
昭和54年 2月	日東タイヤ(株)と生産、技術、販売、管理等業務全般にわたり提携
昭和61年 4月	自動車部品技術センター(愛知県みよし市)開設
昭和62年 3月	自動車用防振ゴムで正新橡膠工業(中華民国)と合併会社「洋新工業」設立
平成 8年10月	菱東タイヤ(株)を吸収合併
平成10年12月	伊丹事業所生産部門を桑名工場へ統合(伊丹工場閉鎖)
平成11年 9月	自動車用防振ゴム製品の分野で鬼怒川ゴム工業(株)との間で業務提携合意
平成12年 4月	自動車部品東日本技術センター(千葉市稲毛区)開設
平成13年 2月	米国・ケンタッキー州に自動車用防振ゴム製品の生産・販売会社「Toyo Automotive Parts (USA), Inc.」を設立
平成13年11月	「TOYO TECHNICAL CENTER(現、タイヤ技術センター)」(兵庫県伊丹市)開設
平成15年 1月	三菱商事(株)と合併でタイヤ販売会社「東洋輪胎(上海)貿易有限公司」を中国・上海に設立
平成15年 2月	硬質ウレタン断熱パネルの製造販売子会社「ソフランユーボード(株)(現、(株)ソフランウイズ)」を設立
平成16年 6月	米国・ジョージア州に自動車タイヤの生産子会社「Toyo Tire North America, Inc.(現、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.)」を設立
平成16年 7月	半導体シリコンウエハーのCMP装置用研磨パッドの生産・販売子会社「トーヨー・アドバンス・テクノロジー(株)」を設立(大阪市西区)
平成16年 9月	中国・広東省に自動車用防振ゴム製品の生産子会社「東洋橡塑(広州)有限公司」を設立
平成18年 4月	トーヨーソフラン(株)と中部ソフラン(株)を統合し、社名を東洋ソフラン(株)に変更
平成19年 4月	国内タイヤ販売会社10社を統合し、(株)トーヨータイヤジャパンを設立 国内化工品販売会社2社を統合し、東洋ゴム化工品販売(株)を設立
平成20年 5月	(株)ブリヂストンと業務・資本提携基本合意
平成22年 4月	中国・江蘇省に自動車タイヤの生産子会社「東洋輪胎張家港有限公司」を設立
平成22年12月	マレーシアにおいて自動車タイヤの製造・販売を事業内容としている「Silverstone Berhad」の全株式を取得し子会社化
平成23年 4月	マレーシア(ペラ州)に自動車タイヤの生産子会社「Toyo Tyre Manufacturing (Malaysia) Sdn Bhd」を設立
平成23年 6月	中国Silverstone社の出資持分を取得(子会社化)し「東洋輪胎(諸城)有限公司」を設立
平成23年10月	無錫市美峰橡?制品制造有限公司と合併で中国・江蘇省に鉄道車輛用部品を製造・販売する「無錫東洋美峰橡?制品制造有限公司」を設立
平成23年12月	タイ(アユタヤ県)にO.A.機器用クリーニングブレードを製造・販売する会社「TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED」を設立
平成24年 3月	広東時利和汽車実業集団有限公司と合併で中国・広東省に自動車等輸送機器向けウレタンシートクッションを製造・販売する「佛山東洋時利和汽車零件有限公司」を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社49社及び関連会社14社で構成され、タイヤ事業（タイヤの製造販売）及びダイバーテック事業（産業・建築資材、輸送機器、その他の製造販売）を主として行っており、更に各事業に関連する設備並びに金型の供給・保守、資金調達・運用及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループが営んでいる主な事業内容とその事業に係わる当社グループの位置付けは次のとおりである。なお、これらの区分内容とセグメント情報における事業区分とは同一である。

#### （タイヤ事業）

タイヤ事業においては、各種タイヤ（乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用）、タイヤ用チューブ、フラップ、キャメルバック、アルミホイール、その他関連製品を製造及び販売している。

#### [主な関係会社]

##### （製造）

福島ゴム(株)、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.、  
東洋輪胎張家港有限公司、Silverstone Berhad、  
日本ジャイアントタイヤ(株)、トーヨーリトレッド(株)

##### （販売）

(株)トーヨータイヤジャパン、Toyo Tire U.S.A. Corp.、  
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.、Toyo Tire Europe GmbH

#### （ダイバーテック事業）

ダイバーテック事業においては、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材（オフィス機器用部品等）を製造及び販売している。

#### [主な関係会社]

##### （製造）

福島ゴム(株)、東洋ソフラン(株)、(株)ソフランウイズ、  
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.、Toyo Automotive Parts(USA), Inc.

##### （販売）

東洋ゴム化工品販売(株)

#### （その他）

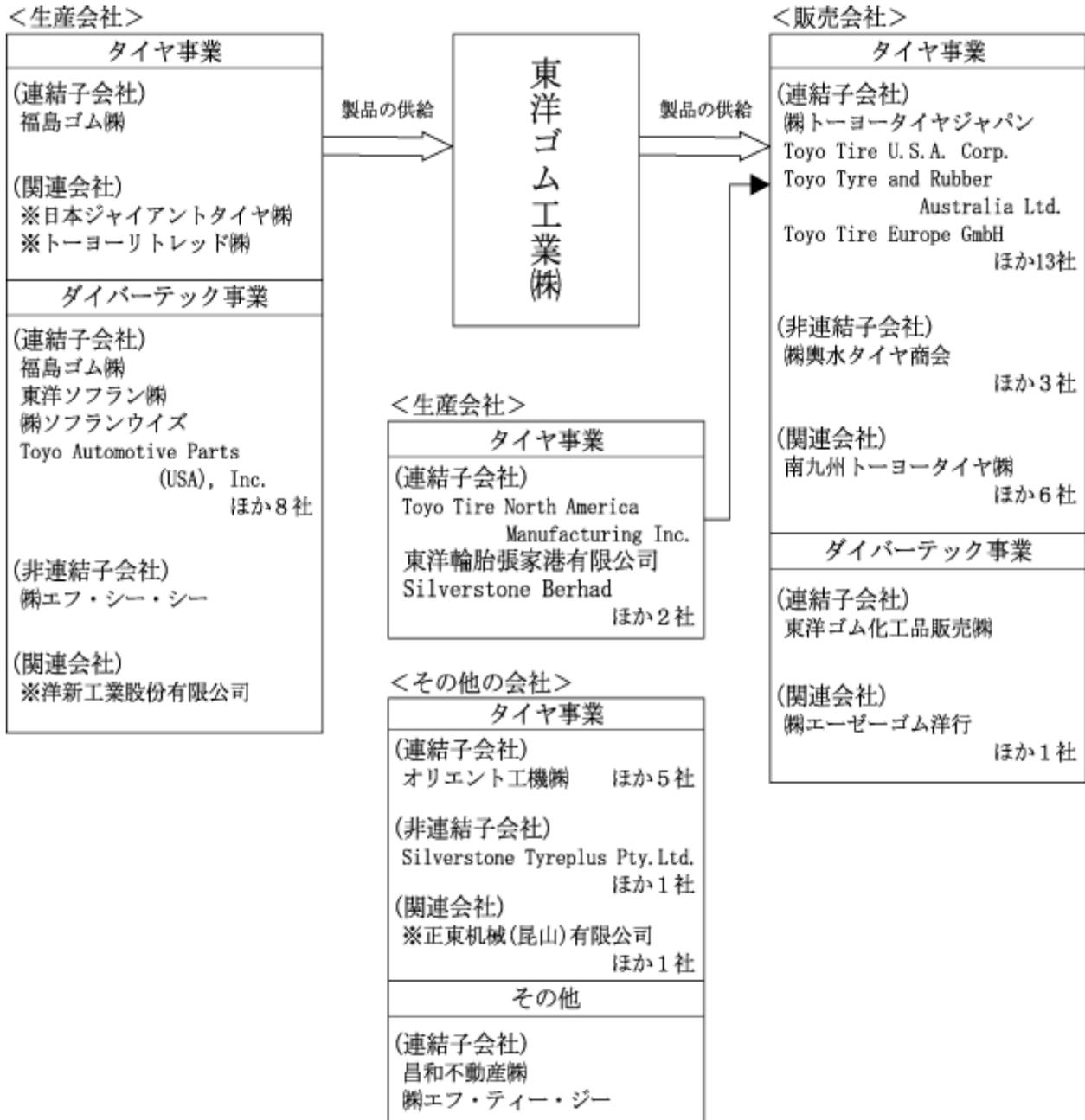
その他においては、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産等を行っている。

#### [主な関係会社]

昌和不動産(株)、(株)エフ・ティー・ジー

以上を事業系統図により示すと次のとおりである。

(事業の系統図)



- (注) 1 印は持分法適用会社である。  
 2 Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.は、タイヤの販売及び自動車部品の生産を行っている。  
 3 福島ゴム株式会社は、タイヤ用部材及びゴム製品の生産を行っている。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社)								
福島ゴム(株)	福島県 福島市	250	タイヤ事業 ダイバー テック事業	100	あり		原材料の供給 同社製品の仕入	生産設備
東洋ソフラン(株)	愛知県 みよし市	450	ダイバー テック事業	100	あり		〃	
綾部トーヨーゴム(株)	京都府 綾部市	200	〃	100	あり		〃	
トーヨータイヤ物流(株)	大阪市西区	360	タイヤ事業	100	あり		当社製品の 保管・運送	
(株)ソフランウイズ	大阪市北区	80	ダイバー テック事業	100	あり		業務受託手数料 の受取	社屋一部 土地・建物
トーヨー・アドバンスト・ テクノロジー(株)	大阪市北区	150	〃	100	あり		原材料の供給	社屋一部 建物・機械
(株)トーヨータイヤジャパン	東京都 千代田区	440	タイヤ事業	100	あり		当社製品の販売	営業所一部 土地・建物
ニットー・ジャパン(株)	東京都 豊島区	20	〃	100	あり		〃	
東洋ゴム化工品販売(株)	東京都 新宿区	225	ダイバー テック事業	100	あり		〃	
東洋精機(株)	静岡県 牧之原市	10	〃	100	あり		当社製品の金具 の製造	
昌和不動産(株)	大阪市西区	100	その他	100	あり			
オリエント工機(株)	兵庫県 伊丹市	80	タイヤ事業	100	あり		当社生産設備の 製造	社屋一部 土地・建物
(株)エフ・ティー・ジー	大阪市西区	80	その他	100	あり	あり		
仙台サービス(株)	宮城県 岩沼市	10	タイヤ事業	100	あり		当社製造工程の 付帯業務	社屋一部 土地・建物
桑名サービス(株)	三重県員弁郡 東員町	10	〃	100	あり		〃	
Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	199,110 千US\$	〃	100	あり			
Toyo Tire U.S.A. Corp.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	25,410 千US\$	〃	100 (100)	あり		当社製品の販売	
Nitto Tire U.S.A. Inc.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	2,000 千US\$	〃	100 (100)	あり		〃	
Toyo Tire North America OE Sales LLC	アメリカ ジョージア州 パートゥ郡	500 千US\$	タイヤ事業 ダイバー テック事業	100 (100)	あり		〃	
Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	アメリカ ジョージア州 パートゥ郡	150,000 千US\$	タイヤ事業	100 (100)	あり			
Toyo Tire Mexico LLC	アメリカ カリフォルニア州 サンディエゴ	150 千US\$	〃	100 (100)	あり			
Toyo Automotive Parts (USA), Inc.	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン	29,000 千US\$	ダイバー テック事業	100	あり	あり	原材料の供給	
Toyo Tire Canada Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 リッチモンド	3,000 千C\$	タイヤ事業	60	あり		当社製品の販売	
Nitto Tire Canada Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 リッチモンド	1,000 千C\$	〃	100 (100)	あり		〃	
NT Mexico S.de R.L.de C.V.	メキシコ ティファナ	2,590 千US\$	〃	100 (100)	あり		〃	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸
Toyo Tire Europe GmbH	ドイツ ヴェリッヒ	3,977 千EUR	タイヤ事業	60	あり		当社製品の販売	
Toyo Tyre (UK) Ltd.	イギリス ノーザンブトン州 ラシュデン	1,000 千	"	60 (60)	あり		"	
Toyo Tire Benelux B.V.	オランダ ローゼンダール	1,146 千EUR	"	60 (60)	あり		"	
Toyo Tire Italia S.p.A	イタリア コルサルベッティ	500 千EUR	"	60 (60)	あり		"	
TOYO TIRE RUS LLC	ロシア モスクワ	50,000 千RUB	"	60	あり		"	
Toyo Tyre & Rubber Australia Ltd.	オーストラリア ニュー・サウス ウェールズ州 ミント	15,000 千AS	タイヤ事業 ダイバー テック事業	74	あり		当社製品の販売 原材料の供給	
Silverstone Berhad	マレーシア クアラルンプール	203,877 千M\$	タイヤ事業	100	あり		同社製品の仕入	
Silverstone Marketing Sdn Bhd	マレーシア クアラルンプール	500 千M\$	"	100 (100)	あり			
Silverstone Polymer Industries Sdn Bhd	マレーシア クアラルンプール	10 千M\$	"	100 (100)	あり			
Toyo Tyre Manufacturing (Malaysia) Sdn Bhd	マレーシア ペラ州 イポー	48,000 千M\$	"	100	あり			
TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED	タイ アユタヤ県 ワンノイ	64,998 千THB	ダイバー テック事業	100	あり			
東洋輪胎(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国 上海市	24,830 千RMB	タイヤ事業	60	あり		当社製品の販売	
東洋輪胎張家港有限公司	中華人民共和国 江蘇省	70,000 千US\$	"	100	あり			
東洋輪胎(諸城)有限公司	中華人民共和国 山東省	330,137 千RMB	"	75	あり	あり		
東洋橡塑(広州)有限公司	中華人民共和国 広東省	89,666 千RMB	ダイバー テック事業	100	あり		原材料の供給	
東洋護謨化工(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港	5,000 千HK\$	"	100	あり		"	
無錫東洋美峰橡 製品制造有限公司	中華人民共和国 江蘇省	510 千US\$	"	51	あり			
(持分法適用関連会社)								
日本ジャイアントタイヤ(株)	兵庫県 たつの市	1,300	タイヤ事業	30	あり		原材料の供給 同社製品の仕入	
トーヨーリトレッド(株)	新潟県 糸魚川市	100	"	50	あり		"	
正東機械(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	67,926 千RMB	"	50	あり		当社生産設備の 製造	
洋新工業股? 有限公司	中華民国 彰化県	100,000 千NT\$	ダイバー テック事業	50	あり		同社製品の仕入	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。  
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
3 特定子会社は、(株)トーヨータイヤジャパン、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.、Toyo Tire U.S.A. Corp.、Toyo Tire Holdings of Americas Inc.、Silverstone Berhad、東洋輪胎張家港有限公司及び東洋輪胎(諸城)有限公司である。  
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。  
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりである。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)トーヨータイヤジャパン	52,309	1,482	423	5,474	22,898
Toyo Tire U.S.A. Corp.	50,150	797	505	6,071	21,490

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
タイヤ事業	7,408 ( 1,119 )
ダイバーテック事業	1,849 ( 324 )
その他	17 ( 15 )
全社(共通)	249 ( 24 )
合計	9,523 ( 1,482 )

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員は( )内に外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
- 3 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、987人増加しているが、その主な理由は、タイヤ事業において、平成23年6月22日付けで東洋輪胎(諸城)有限公司の出資持分を当社が取得したことによるもの及び前連結会計年度において当社が新規設立した東洋輪胎張家港有限公司が操業を開始したことに伴うものである。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,126 ( 956 )	40.0	17.3	5,880

セグメントの名称	従業員数(名)
タイヤ事業	2,290 ( 735 )
ダイバーテック事業	587 ( 197 )
全社(共通)	249 ( 24 )
合計	3,126 ( 956 )

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は( )内に外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は円満な労使関係を保っており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、新興国を中心に一部の地域では景気回復基調を維持しているものの、欧米では原油価格の高止まりや欧州債務問題、雇用の低迷と個人消費の停滞などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いた。日本においても、東日本大震災（以下、震災）による落ち込みから着実に復旧しつつあるものの、円高の慢性化や原材料価格の高騰など依然として厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループは震災で被災した3工場の全面復旧を5月までに完了させるとともに、平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」の初年度として、成長市場へのスピーディーな事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術の具現化、更なる生産合理化の推進などに取り組んだ。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,205億69百万円（前年度比264億76百万円増、9.0%増）、営業利益は128億93百万円（前年度比7億11百万円増、5.8%増）、経常利益は107億54百万円（前年度比15億60百万円増、17.0%増）、当期純利益は67億4百万円（前年度比61億82百万円増）となった。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

#### タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は2,417億8百万円（前年度比251億11百万円増、11.6%増）となり、営業利益は103億25百万円（前年度比14億61百万円増、16.5%増）となった。

#### （国内新車用タイヤ）

上期は震災の影響などにより国内自動車生産台数が大幅に減少したが、下期においてはエコカー購入補助金制度の再開などによる新車販売台数の回復に伴いタイヤの販売も好調に推移した。その結果、販売量は前年度並みを確保し、売上高は高付加価値商品の販売拡大により前年度を上回った。

#### （国内市販用タイヤ）

乗用車用タイヤにおいては、国内で初めて転がり抵抗係数最高グレードの「AAA（トリプルエー）」とウェットグリップ性能「b」を達成した新商品として「NANO ENERGY 1（ナノエナジーワン）」を発売した。高い環境性能を実現した「NANO ENERGY」を当社を代表する商品ブランドとして今後世界市場にも順次展開する予定である。また、「突然の降雪でも安心して街乗り走行ができる夏タイヤがほしい」とのお客様の声に対応し、夏タイヤ性能に冬タイヤ性能を付加したクロスファンクショナルタイヤ（Cross Functional Tire）「CFt（シーエフティー）」を発売するとともに、一昨年、欧州市場で発売し、市場で好評を得ているプレミアムスポーツタイヤ「PROXES T1 Sport（プロクセスティーワンスポーツ）」を国内市場にも展開した。トラック・バス用タイヤにおいては、トラクション性能と耐摩耗性能を高次元で両立させたオールウェザータイヤ「M636（エムロクサンロク）」を上市した。国内市販用タイヤ全体では、震災による生産本数の減少などの影響により販売量は前年度を下回ったが、値上げを実施したことや冬用タイヤの販売が好調に推移したことにより売上高は前年度並みとなった。

(海外市販用タイヤ)

北米市場においては、TOYOブランドとしてロングライフと静粛性を向上したハイパフォーマンスオールシーズンタイヤ「PROXES 4 PLUS (プロクセスフォープラス)」を上市し、NITTOブランドとしてロングライフとウェット性能を向上したハイパフォーマンスオールシーズンタイヤ「MOTIVO (モティヴォ)」を上市した。北米市場全体では、NITTOブランドのライトトラック用タイヤ等の大口径・高付加価値商品の販売が好調に推移したことなどにより、販売量・売上高ともに前年度を上回った。

欧州市場においては、プレミアムSUV専用タイヤ「PROXES T1 Sport SUV (プロクセスティーフンスポーツエスユーブイ)」を上市した。しかし、震災による生産本数の減少が影響し、販売量・売上高ともに前年度を下回った。

また、その他の市場においては、一昨年買収したマレーシアのSilverstone Berhadの売上高が寄与したことや中近東などで販売が好調に推移したことにより、販売量・売上高ともに前年度を上回った。

その結果、海外市場全体では販売量・売上高ともに前年度を上回った。

ダイバーテック事業

ダイバーテック事業の売上高は788億14百万円(前年度比13億52百万円増、1.7%増)となり、営業利益は20億73百万円(前年度比11億24百万円減、35.2%減)となった。

(輸送機器分野)

自動車用防振ゴムについては、震災及びタイにおける洪水被害による自動車メーカーの減産の影響があったが、下期において需要の回復及び当社製品装着車種の生産が増加したことにより、売上高は前年度を上回った。自動車用シートクッションについては、震災等の影響に加え、下期において当社製品装着車種の生産が減少したことにより、売上高は前年度を下回った。鉄道車両用空気パネ及び鉄道車両用防振ゴムについては、国内市場において新車向けが好調であったが、海外市場において欧州を中心とした世界景気の後退による受注の減少が影響し、売上高は前年度を下回った。

(断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、震災の復興需要として仮設住宅や冷蔵倉庫向けの硬質ウレタン原液、農畜舎向け資材などの販売が増加したことに加え、マンション、ビル等の建築用スプレーの販売も好調であったことなどにより、売上高は前年度を上回った。一方、防水資材分野については、下期に入り需要は回復傾向にあったが上期までの落ち込みが大きかったため、売上高は前年度を下回った。

(産業・建築資材分野)

産業資材分野については、業界の景気回復基調に伴い標準防振ゴム・道路資材用ウレタン商品の販売は好調であったが、引布製品で工事案件の延期等が発生したこともあり、売上高は前年度を下回った。建築資材分野については、建築免震ゴムの引き合いが震災後増加したことに加え、震災の復興需要により建設用ホース類の販売が好調であったため、売上高は前年度を上回った。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が136億1百万円となり、投資活動による支出が264億88百万円となったため、純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は128億86百万円のマイナスとなった。財務活動においては98億36百万円の収入となった。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、これら収支に為替換算差額の減少額を合わせ246億51百万円となり、前年度末と比べて34億19百万円減少した。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などの減少要因があったものの、減価償却費や税金等調整前当期純利益などの増加要因により、136億1百万円の収入（前年度比103億75百万円減、43.3%減）となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出や子会社株式の取得による支出などがあり、264億88百万円の支出（前年度比98億75百万円減、27.2%減）となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済などがあったものの、長期借入や社債の発行による調達などがあり、98億36百万円の収入（前年度比20百万円減、0.2%減）となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年度比(%)
タイヤ事業	230,196	22.6
ダイバーテック事業	49,899	0.8
合計	280,095	17.7

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要見込生産方式を採っている。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年度比(%)
タイヤ事業	241,693	11.6
ダイバーテック事業	78,795	1.9
その他	80	59.7
合計	320,569	9.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、欧州債務問題の影響による世界経済の減速、円高の長期化、天然ゴムをはじめとする原材料価格の高止まりなどの景気下押しリスクがあり、引き続き不透明な経営環境が続くものと予想される。

このような状況のもと、新たな中期経営計画に基づき、グローバル成長を確実なものとする構造改革、技術革新、ブランド力強化の取り組みを進めていく。

具体的には、創業75周年に当たる2020年のありたい姿を示す長期ビジョン「ビジョン'20」を掲げ、その中間地点である2015年を最終とする5ヵ年の中期経営計画「中計'11」という具体的なアクションプランを執行中である。

長期ビジョン「ビジョン'20」では、当社グループ全体の2020年時点でのあるべき姿として、

- 1．顧客視点をベースに、独自技術・マーケティング戦略を持つ存在感ある企業
- 2．CSRをひとりひとりが実践する、社会から信頼される企業
- 3．自由な発想とチャレンジ精神に富んだ活気あふれる企業

という3つの企業像を掲げている。

「ビジョン'20」の経営目標は、売上高6,000億円、営業利益率10%を掲げている。

2011年度から2015年度までの5ヵ年の中期経営計画「中計'11」では、

「Charge our Dreams」をスローガンとし、

- ・透明性のある経営
- ・技術力を軸とした経営
- ・迅速なグローバル展開

の3つの基本方針と、

- ・成長市場、戦略事業への経営資源集中
- ・収益力向上のためのビジネスモデル構築
- ・独自技術による新需要の創出
- ・継続的な企業革新の取り組み

の4つの基本戦略を全社に展開し最終2015年度において、

- ・売上高 4,000億円
- ・営業利益 300億円
- ・営業利益率 7.5%

の数値の達成を目指す。

また、当社グループは、グループガバナンス・内部統制システム・コンプライアンスの強化に向けた諸施策に取り組んでいる。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付者（以下、買付者という。）としては、当社の企業価値及び株主共同の利益に資する者が望ましいと考えている。また、買付者の提案を許容するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えている。しかしながら、株式の買付や提案の中には、企業価値及び株主共同の利益に資さないものが存在する可能性もあり、そのような買付や提案は不適切なものであると考えている。

現在のところ、買付者が出現した場合の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではないが、このような場合には直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとり得る体制を整えている。

具体的には、社外の専門家を含めて株式の買付や提案の検討・評価や買付者との交渉を行い、当該買付や提案及び買付者が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するか否かを慎重に判断し、これに資さない場合には最も適切と考えられる措置を講じていく。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 経済環境及び需要動向の影響について

当社グループの売上高は、タイヤ及び自動車部品の自動車関連事業で全体の80%以上を占めており、世界的な景気減速による自動車販売の大幅な落ち込みが、連結業績に影響を与える可能性がある。また、当社グループはグローバルな事業展開を進めており、特に北米・欧州・アジアなどの主要市場の経済状況により連結業績に影響を及ぼす可能性がある。国内需要については、景気の低迷が継続することや暖冬による冬用タイヤ需要の減少により連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 海外投資等に関わる影響について

当社グループは、グローバルな需要に対応する柔軟な供給体制確立のために、海外生産拠点の投資を行っている。適正な投資運用を行うが、世界的な景気の変動などにより、期待する成果が得られないことで、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 外国為替変動の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成22年3月期 52.6%、平成23年3月期 54.0%、平成24年3月期 56.6%となっており、海外売上高が連結売上高の半分以上を占めている。このため為替予約などによるリスクヘッジを行っているが、為替変動が、連結業績に影響を与える可能性がある。

##### (4) 主要原材料価格変動の影響について

当社製品の主要原材料は天然ゴム、合成ゴム及びその他石油化学品である。これらの仕入価格は、原油、ナフサ及び天然ゴムの国際市況によって大きく影響を受ける。また、天然ゴムをはじめとし輸入品も多く為替変動の影響も受ける。これらが連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 株価変動の影響について

当社グループは市場性のある株式を保有している。このため全般的かつ大幅な株価下落が続いた場合、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、連結業績に影響を与える可能性がある。

(6) 金利変動の影響について

当社グループは、キャッシュ・プーリング・システムの導入等により国内子会社の資金調達並びに資金管理の一元化を図るなど金融収支を改善するとともに、資金調達手段の多様化や長期借入金比率を高めることにより金利変動リスクのヘッジを行っている。これら取り組みを行っているが、金融環境が急速に悪化した場合や金利が中長期的に上昇した場合には資金調達コストが上昇し、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害等の影響等について

当社グループは、災害等（地震・火災・風水害・疾病・戦争・テロ等）による影響を最小限にするため、設備の定期的点検の実施、有事の際の対応策の設定・訓練などの取り組みを行っている。しかしながら、大規模な災害等の発生や生産拠点及び原材料の仕入先並びに製品の納入先で災害等が発生した場合、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製品の品質による影響について

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しているが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難である。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 知的財産権について

当社グループは、技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めているが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがある。また、当社グループの製品又は技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 法律・規制について

当社グループは、経営の基本としてコンプライアンス体制の強化、内部統制機能の充実に努めている。それにもかかわらず、法律・規制を遵守できなかった場合、活動の制限やコストの増加につながり、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算を行っている。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 財務制限条項による影響について

当社グループが締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあり、この条項に抵触し、一括返済を求められた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 現在、当社が締結している合併事業契約の主なものは、次のとおりである。

契約締結日	相手先	契約の内容
昭和61年12月24日	正新橡膠工業股? 有限公司 ( 中華民国 )	中華民国における自動車用防振ゴム製造会社として、洋新工業股? 有限公司を合併にて設立し運営する旨の契約である。 なお、洋新工業股? 有限公司に対する出資比率は以下のとおりである。 当社 50 % 正新橡膠工業股? 有限公司 50 %

(2) 現在、当社が締結している業務提携契約の主なものは、次のとおりである。

契約締結日	相手先	契約の内容
平成11年 9月29日	鬼怒川ゴム工業株式会社	自動車用防振ゴム製品について、開発・販売部門を当社へ統合するほか、生産・調達・物流分野において広範な業務提携を実施する。
平成20年 5月16日	株式会社ブリヂストン	世界のタイヤ・ゴム産業における需要構造、競争構造、収益構造その他の経営環境の変化に対応して更なる企業価値の向上を図るため、それぞれの事業運営の独立性を維持しつつ、業務及び資本について緩やかな提携を図るものとする。 本合意書の締結後、業務提携の分野を選定し、その個々の分野における業務提携について協議及び検討を開始する。資本提携は、平成20年10月16日を払い込み期日とする第三者割当により、株式会社ブリヂストンは、当社の新株20百万株を引き受け、当社は株式会社ブリヂストンの自己株3.9百万株を引き受ける。

(3) 当連結会計年度における経営上の重要な契約等は次のとおりである。

契約締結日	相手先	契約の内容
平成23年 4月12日	LION RUBBER INDUSTRIES SDN. BHD. ( マレーシア )	当社は平成23年 4月12日開催の取締役会において、山東銀石瀘河橡? 輪胎有限公司の75%の出資持分を取得することを決議し、同日付で出資持分売買契約及び同社を合併会社として運営する旨の合併契約をLION RUBBER INDUSTRIES SDN. BHD. との間で締結している。なお、出資持分の取得は、平成23年 6月22日に完了し、あわせて商号を東洋輪胎( 諸城 ) 有限公司に変更している。
平成24年 5月31日	The Goodyear Tire & Rubber Company ( 米国 ) 三菱商事株式会社 ( 日本 )	当社は、The Goodyear Tire & Rubber Company及び三菱商事株式会社との間で日本ジャイアントタイヤ株式会社を合併により運営しているが、平成24年 5月30日開催の取締役会において、当社が保有する日本ジャイアントタイヤ株式の全てをThe Goodyear Tire & Rubber Companyに対して譲渡する旨の決議を行い、5月31日付にて株式譲渡契約書を締結している。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、2020年のありたい姿を示す長期ビジョン「ビジョン'20」を受けて、2015年を最終年とする5ヵ年の中期経営計画「中計'11」に沿って進めている。

各製品において、環境負荷低減のために構造設計・材料設計・解析技術・製造技術などを中心に研究開発を推進している。

研究開発センターでは、将来に向けたエネルギー・環境・ライフサイエンスなどに関連した取り組みをさらに強化し、事業化を目指した研究開発を継続中である。

材料の研究開発では、大学との連携を強化し、放射光を活用した新しい構造解析方法も取り入れている。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は83億12百万円である。うち、研究開発センターで行っている各事業部門に配分できない基礎研究の費用は8億56百万円である。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりである。

### (1) タイヤ事業

環境に配慮しながら安全性・快適性・経済性を高度に調和させる要素技術開発を積極的に進めるとともに、最先端のIT環境を備えたタイヤ技術センターにおいて、より高度で効率的な研究開発活動を目指し、タイヤ挙動とクルマの挙動の解析を結び付けたタイヤ設計基盤技術及びタイヤ騒音や摩耗性能シミュレーション技術開発により、独自性ある商品開発を推し進めている。

また、タイヤ技術センターの敷地に建設した「生産技術工房」を活用し、工法に関わる要素技術開発、生産技術の改善を推し進めている。これらの基盤技術により高品質かつ省スペース、多品種少量生産、自動化を特長とする当社独自の新工法を導入した北米工場では北米市場向けのプレミアム商品を中心に順次拡充してきている。また中国に建設する新工場向けに導入する要素技術開発も行っている。

平成23年度の商品として、乗用車系では国内向けに、低燃費性と安全性を高次元で両立し、国内で初めて転がり抵抗係数最高グレードの「AAA」とウェットグリップ性能「b」を達成した「NANOENERGY1」を開発し、他社に先駆けて発売した。

当事業に係る研究開発費は49億99百万円である。

## (2) ダイバーテック事業

### 〔輸送機器〕

カーメーカーから高級車種向けとして、エンジンマウントなど高機能部品を多く受注し、順調に立ち上げたことで客先からの高い評価を得ている。先行技術開発においては、環境対応車向けの新商品の開発を行い、市場展開を目指している。

環境問題に対しては、鉛フリー、6価クロムフリーの製品開発を実施し、製造工程、製品からVOC（揮発性有機化合物）を削減するため新たな素材への切り替えを進めている。また、車の燃費向上のために部品の軽量化及び性能向上を目指し、アルミや樹脂材料の採用と新工法・新材料の開発も進めている。解析技術においては、振動解析技術や金具工法の解析技術により、最適設計に取り組んでいる。

また、鉄道車両用空気パネについては、技術の横展開と顧客ニーズに適應した開発を進め、更なるグローバルでの拡販を図っている。

### 〔産業・建築資材〕

建築用免震積層ゴムの市場需要が増加傾向であり、顧客ニーズに対応すべく、高減衰及び天然ゴム系のライナップを拡充するとともに新構造を開発中である。

### 〔断熱・防水資材〕

硬質ウレタン商品分野では、環境・安全に関する課題を中心とした技術開発に取り組んでおり、独自技術によるノンフロン化技術開発を進めている。この技術を応用し住宅断熱分野の新商品開発を進めるとともに、断熱スプレー分野ではノンフロンシステムの更なる高難燃化、高性能化を計り、ノンフロン化を推進している。

硬質ウレタンシステム原液では、脱石油原料（植物由来原料）を使用した「ソフラン - R グリーンフォーム」を開発し、日本で初めて「バイオマスマーク」を取得した。

防水資材でも、環境・安全に配慮した商品を重点に開発中である。

当事業に係る研究開発費は24億57百万円である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 総資産及び純資産

当連結会計年度末の総資産は3,369億82百万円となり、前年度末に比べ316億92百万円増加した。これは、主として、製品等のたな卸資産や有形固定資産等が増加したことによる。

また、負債は2,504億29百万円となり、前年度末に比べ247億46百万円増加した。これは、主として、短期借入金や仕入債務等が増加したことによる。なお、有利子負債は1,278億63百万円となり、前年度末に比べ97億32百万円増加した。

当連結会計年度末の純資産は865億53百万円となり、前年度末に比べ69億46百万円増加した。これは、主として、為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金やその他有価証券評価差額金等が増加したことによる。

この結果、自己資本比率は前年度末に比べて0.5%減少し、24.9%となった。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などの減少要因があったものの、減価償却費や税金等調整前当期純利益などの増加要因により、136億1百万円の収入（前年度比103億75百万円減、43.3%減）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出や子会社株式の取得による支出などがあり、264億88百万円の支出（前年度比98億75百万円減、27.2%減）となった。以上により、フリーキャッシュ・フローは128億86百万円のマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済などがあったものの、長期借入や社債の発行による調達などがあり、98億36百万円の収入（前年度比20百万円減、0.2%減）となった。

以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額の減少額を合わせると、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は246億51百万円となり、前年度末と比べて34億19百万円の減少となった。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項に記載している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか無形固定資産を含む）は、総額297億67百万円であり、そのうちタイヤ事業については、合理化及び品質向上、北米タイヤ工場の生産設備の増強、中国・マレーシア工場の立ち上げを中心に265億64百万円、ダイバーテック事業については、合理化及び品質向上を中心に28億円、その他については、4億2百万円の設備投資を実施した。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
仙台工場 (宮城県岩沼市)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	3,902	8,122	1,285 (227,135) [16,600]	1,627	14,937	940
桑名工場 (三重県員弁郡東員 町)	タイヤ事業 及びダイ バーテック 事業	タイヤ及び 自動車部品 生産設備	6,669	11,498	6,851 (392,777) [56,736]	1,770	26,789	1,142
兵庫事業所 (兵庫県加古郡稲美 町)	ダイバー テック事業	化工品及び 自動車部品 生産設備	1,265	652	941 (124,021) [15,701]	178	3,038	191
本社 (大阪市西区ほ か)(注3)	タイヤ事業 及びダイ バーテック 事業	営業設備他	3,555	773	4,010 (434,433)	4,254	12,594	302
テクニカルセン ター (兵庫県伊丹市)	タイヤ事業	研究設備	2,245	656	433 (19,145)	1,368	4,704	244

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
福島ゴム(株) (福島県福島市)	タイヤ事業 及びダイ バーテック 事業	タイヤ及び 化工品 生産設備	1,006	591	164 (60,119) [11,340]	241	2,005	238
東洋ソフラン(株) (愛知県みよし市打 越町ほか)	ダイバー テック事業	自動車部品 生産設備	1,516	505	1,408 (59,464) [20,477]	498	3,929	231
(株)トーヨータイヤ ジャパン (東京都千代田区)	タイヤ事業	営業設備	2,286	138	4,708 (61,583) [19,125]	344	7,477	1,092

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
Toyo Tire U.S.A. Corp. (米国 カリフォル ニア州)	タイヤ事業	営業設備	1,696	22		36	1,755	68
Toyo Tire North America Manufacturing Inc. (米国 ジョージア 州)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	9,151	24,225	29 (71,663) [591,467]	1,818	35,226	713
Toyo Automotive Parts(USA),Inc. (米国 ケンタッ キー州)	ダイバー テック事業	自動車部品 生産設備	327	338	47 (162,765)	32	745	193
Silverstone Berhad (マレーシア クア ラルンプール)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	1,131	3,849	[131,276]	3,485	8,467	1,452
東洋輪胎張家港 有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	2,584	2,722	[142,887]	710	6,017	303
東洋輪胎(諸城) 有限公司 (中国 山東省)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	1,134	1,267	[157,049]	535	2,937	604
東洋橡塑(広州)有 限公司 (中国 広東省)	ダイバー テック事業	自動車部品 生産設備	283	897	[37,037]	261	1,442	264
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd. (オーストラリア ニュー・サウス ウェールズ州)	タイヤ事業 及びダイ バーテック 事業	営業設備及 び自動車部 品生産設備	628	1,589	305 (79,400) [10,778]	23	2,547	204

- (注) 1 金額は、帳簿価額によっており、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及びリース資産である。
- 2 土地面積の[ ]内は賃借中のものを示し外数で表示している。賃借料は219百万円である。
- 3 本社土地のうち主な所在地

事業所名	内容	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)
本社	本社事業所	大阪市西区	873	44
宮崎タイヤ試験場	タイヤテストコース	宮崎県児湯郡都農町	138,001	345
サロマタイヤテストコース	タイヤテストコース	北海道常呂郡佐呂間町	236,632	243
厚生施設	社宅保養施設	伊丹市東有岡 他4ヶ所	12,208	1,952
貸与土地	関係会社等に対する貸与土地	東京都杉並区 他17ヶ所	32,840	1,032

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度の設備投資計画金額は246億72百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
タイヤ事業	19,937	合理化及び品質向上、グローバル供給体制への対応
ダイバーテック事業	4,173	合理化及び品質向上、グローバル供給体制への対応
全社(共通)	562	基礎研究技術の強化
合計	24,672	

- (注) 1 今後の所要額246億72百万円は、自己資金及び借入金により充当する予定である。
- 2 上記の金額は、消費税等を含んでいない。
- 3 翌連結会計年度については、事業年度変更の経過期間となることから、上記は9ヶ月間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)の金額を記載している。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,358,146	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	254,358,146	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月16日 (注1)	20,000	229,284	4,010	27,984	4,010	26,007
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注2)	25,073	254,358	2,500	30,484	2,500	28,507

(注) 1 平成20年10月16日に、第三者割当増資を行っている。

発行済株式総数229,284,712株

発行価格401円 資本組入額200.5円

割当先 株式会社ブリヂストン

2 新株予約権の行使による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	51	220	148	5	9,702	10,170	
所有株式数(単元)		94,577	2,975	71,074	41,858	9	43,175	253,668	690,146
所有株式数の割合(%)		37.28	1.17	28.02	16.50	0.00	17.02	100.00	

- (注) 1 自己株式313,060株のうち313単元は「個人その他」の欄に、60株は「単元未満株式の状況」の欄に含めている。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	54,514	21.43
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	20,000	7.86
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	12,870	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,794	3.85
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	9,549	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,646	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,106	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,435	1.74
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	4,000	1.57
東洋ゴム工業従業員持株会	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	3,656	1.43
計		129,573	50.94

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 54,514千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 9,794千株  
日本生命保険相互会社 27千株
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、7,776千株は東洋紡績株式会社が所有していた当社株式を住友信託銀行株式会社に退職給付信託として拋出したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、その議決権行使の指図権は東洋紡績株式会社に留保されている。
- 3 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成24年3月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	22,017	8.65
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	2,230	0.87
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,041	0.40

住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社については、合併により平成24年4月1日付けで三井住友信託銀行株式会社となっている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,000 (相互保有株式) 普通株式 100,000		単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,255,000	253,255	同上
単元未満株式	普通株式 690,146		
発行済株式総数	254,358,146		
総株主の議決権		253,255	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	60株
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行	123株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	313,000		313,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	89,000		89,000	0.03
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	11,000		11,000	0.00
計		413,000		413,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,904	1,588,064
当期間における取得自己株式	140	30,870

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	2,078	372,616		
保有自己株式数	313,060		313,200	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うこととしている。毎事業年度における配当の回数は、年2回（中間、期末）としているが、中間期の業績及び通期の業績見通し等を勘案し、決めることとしている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会とする。当事業年度の配当金については、当事業年度の業績及び経営基盤の強化並びに将来の事業展開等を勘案し、決定した。経営基盤の強化及び事業展開に係わるものが内部留保資金の用途である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,270	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	690	443	246	238	245
最低(円)	245	104	128	156	171

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	197	202	186	197	228	245
最低(円)	185	171	174	177	190	210

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	中 倉 健 二	昭和23年8月24日生	昭和46年4月 平成14年4月 " 15年4月 " 16年6月 " 18年4月 " 20年1月 当社入社 " タイヤ技術部長 " 執行役員 " 取締役兼執行役員 " 取締役兼常務執行役員 " 代表取締役社長(現任)	(注)3	81
代表取締役	管理統括 危機管理統括 コンプライアンス 統括	前 田 一 成	昭和25年4月11日生	平成15年6月 " 19年8月 " 23年6月 当社監査役 " 常勤監査役 " 代表取締役兼専務執行役員 (現任)	(注)3	25
取締役	タイヤ事業統括	信 木 明	昭和30年1月7日生	昭和53年4月 平成17年4月 " 19年4月 " 21年4月 " 21年6月 " 24年4月 当社入社 " タイヤ管理部長 " 執行役員 " 常務執行役員 " 取締役兼常務執行役員 " 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	43
取締役	技術統括 品質統括	西 畑 進	昭和26年6月28日生	昭和47年4月 平成17年4月 " 18年4月 " 19年6月 " 21年4月 当社入社 " タイヤ技術本部長 " 執行役員 " 取締役兼執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	50
取締役	非タイヤ事業統括	市 川 貴 史	昭和26年4月3日生	昭和50年4月 平成16年2月 " 19年4月 " 20年1月 " 21年6月 当社入社 " 化工品企画部長 " 執行役員 " 常務執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	52
取締役	タイヤ国内営業 担当	福 富 秀 典	昭和27年1月12日生	昭和55年4月 平成19年4月 " 21年4月 " 23年4月 " 23年6月 当社入社 " S C M統括部長 " 執行役員 " 常務執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	17
取締役		金 井 壽 宏	昭和29年5月25日生	平成6年4月 " 24年4月 " 24年6月 神戸大学経営学部教授 神戸大学社会科学系教育研究府長 兼経営学研究科教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		上 島 弘 康	昭和30年7月28日生	昭和54年4月 平成20年4月 " 23年6月 当社入社 " コンプライアンスセンター長 " 常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役 (常勤)		藤 田 敏 郎	昭和26年9月19日生	昭和49年4月 平成23年6月 ㈱三和銀行入行 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役 (常勤)		能 勢 広 茂	昭和31年4月29日生	昭和54年4月 平成22年4月 " 24年6月 東洋紡績㈱入社 東洋紡S T C (タイ)㈱社長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		川 木 一 正	昭和19年1月5日生	昭和45年4月 " 54年10月 平成23年6月 弁護士登録(大阪弁護士会) 曾根崎法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計						281

- (注) 1 取締役 金井壽宏氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役 藤田敏郎氏、監査役 能勢広茂氏及び監査役 川木一正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 上島弘康氏、監査役 藤田敏郎氏及び監査役 川木一正氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 能勢広茂氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(執行役員一覧)

中倉 健二	社長	C E O
前田 一成	専務執行役員	管理部門管掌、C F O、危機管理管掌、コンプライアンス管掌
信木 明	専務執行役員	タイヤ事業本部長、タイヤ企画本部長
西畑 進	常務執行役員	技術統括センター長、C T O
市川 貴史	常務執行役員	ダイバーテック事業本部長
福富 秀典	常務執行役員	タイヤ事業本部 日本ビジネスユニット長
松本 研吉	常務執行役員	ダイバーテック事業本部 テック生産本部長
James L. Hawk	常務執行役員	タイヤ事業本部 北米ビジネスユニット長 Toyo Tire North America Manufacturing Inc. 社長 Toyo Tire Holdings of Americas Inc. 会長
高橋 英彦	執行役員	直需営業本部長
久世 哲也	執行役員	管理本部長
小野 浩一	執行役員	経営企画本部長
市原 貞男	執行役員	購買統括本部長
山本 卓司	執行役員	タイヤ事業本部 タイヤ技術本部長
伊藤 和行	執行役員	タイヤ事業本部 タイヤ生産需給本部長
川田 道弘	執行役員	ダイバーテック事業本部 テック技術本部長
水谷 友重	執行役員	タイヤ事業本部 N I T T Oビジネスユニット長 Nitto Tire U.S.A. Inc. 社長
多田 羅 哲夫	執行役員	エンジニアリングセンター長、生産技術開発部長
櫻本 保	執行役員	タイヤ事業本部 欧州ビジネスユニット長 Toyo Tire Europe GmbH 社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (イ)企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、意思決定・監督機関の「取締役会」、分野別の審議・協議機関の「各種専門委員会」、業務執行機関の「執行役員会」、そして取締役会及び業務執行全般への監査機能を果たす機関として「監査役会」があり、それぞれ機能を十分発揮できる体制を整えている。

取締役会は、少人数化した取締役7名（うち社外取締役1名）で構成しており、経営方針・目標・戦略など重要事項に関する意思決定及び業務を監督している。

当社は平成11年度に執行役員制度を導入し、経営における監督と執行の役割分担を明確にすることに努めてきた。「執行役員会」は、平成24年6月28日現在、執行役員18名（うち取締役兼務6名）で構成し、業務執行状況及び取締役会の決定事項などを報告するとともに取締役会へ意見具申することを機能としている。

当社は監査役制度を採用しており、平成24年6月28日現在、監査役会は、監査役4名で構成している。監査役4名のうち3名を社外監査役とすることにより、経営の監査機能の強化を図っている。

##### (ロ)内部統制システムの整備の状況

平成17年11月にグループとしての企業行動憲章と個人行動規範を制定し、グループ全社・全社員が法令・定款及び企業倫理を遵守した行動をとるための基本原則を明示した。更に、平成20年11月に、具体的な行動基準を作成し、コンプライアンスの基本的な考え方を周知させた。更に、品質保証、環境・安全衛生・防災、技術、組織人事、リスク管理、経営計画等の専門委員会の機能を強化充実し、グループ全社の業務のレベルアップを目指している。また、従業員が直接通報・相談できる内部通報窓口として「ホットライン相談室」を設置・運営している。なお、会社法に基づき、内部統制システムの構築に関する基本方針を取締役会で決議し、方針に基づく体制の整備を図っている。

##### (ハ)リスク管理体制の整備の状況

当社グループの危機管理を定める危機管理基本要綱に基づいて、全社の統括責任者として危機管理統括取締役を選任するとともに「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の強化及び充実に努めている。また、個々のリスク管理については、各種専門委員会・会議体において審議し、各種のリスクに対応している。

##### (ニ)内部監査及び監査役監査

当社における内部監査の体制は、監査部（現在10名体制）を設置し、各専門部門（法務、労務、税務、知財等）と連携し、各事業本部、グループ会社の業務遂行状況、コンプライアンス体制等について監査を定期的実施するとともに、監視と業務改善の助言を行っている。なお、監査部は、金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役及び会計監査人と適時連携を取って業務を遂行している。

監査役（4名）は取締役会をはじめとする各種専門委員会及び重要会議に出席するだけでなく、各部門・子会社も含めた当社グループ全体の業務執行の監査を行っている。監査役の内、藤田敏郎氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、各監査役は、内部監査部門と連携をとるだけでなく、代表取締役・取締役及び会計監査人と意見交換を行い、経営の健全化に努めている。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの高い見識を活かし、客観的立場から提言を行うことで、期待される外部の視点での監督機能と牽制効果を果たしている。

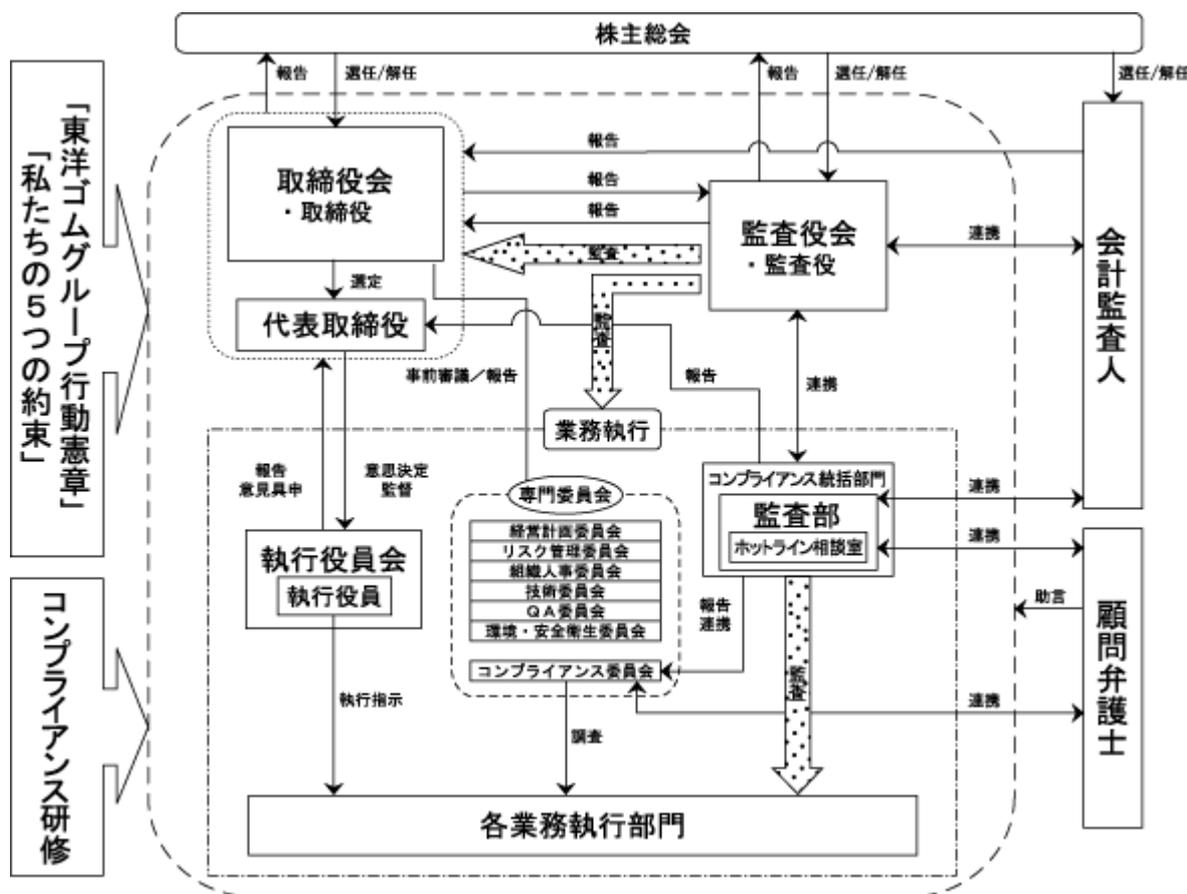
なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針を定めていないが、その選任にあたっては、東京、大阪の各証券取引所の定めを参考にしている。

社外取締役及び社外監査役の選任理由

地位	氏名	選任理由
社外取締役	金井 壽宏	経営管理・組織行動・経営行動科学研究の専門家としての豊富な知識と幅広い見識をもとに、職務を適切に遂行できると判断し、選任した。
社外監査役	藤田 敏郎	財務及び会計に関する相当程度の見識及び経営者としての豊富な知識と幅広い見識をもとに、当社の監査においてその職務を適切に遂行できると判断し、選任した。
	能勢 広茂	企業活動に関する豊富な知識と幅広い見識をもとに、当社の監査においてその職務を適切に遂行できると判断し、選任した。
	川木 一正	弁護士としての豊富な知識と幅広い見識をもとに、当社の監査においてその職務を適切に遂行できると判断し、選任した。

- 1) 社外取締役及び社外監査役並びに社外取締役及び社外監査役が在籍している又は在籍していた会社等と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係等の特別な利害関係はない。
- 2) 社外取締役金井壽宏氏、社外監査役藤田敏郎氏及び能勢広茂氏を、東京、大阪の各証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ている。
- 3) 全ての社外取締役、社外監査役とは会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としている。

(ヘ) 会社の機関・内部統制の関係（図表）



会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用している。当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はない。当年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略している。

< 業務を執行した公認会計士の氏名 >

指定有限責任社員 業務執行社員：川井一男、奥田 賢、小幡琢哉

< 監査業務に係る補助者の構成 >

公認会計士 7名、その他 8名

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	221	196		24		10
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17		0		2
社外役員	39	38		0		5

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項なし。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬とで構成され、固定報酬は代表取締役と取締役区分を設け、執行役員兼務の場合はその執行責任の職位ごとに報酬テーブルを設け、報酬額を決定している。業績連動報酬は、年度の業績達成度による支給基準に配当政策や社員の処遇等を勘案して決定している。監査役の報酬は、監査役会にて決定した基準に従って算定している。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 120銘柄

貸借対照表計上額の合計額 33,506百万円

(口)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,739,230	9,176	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)ブリヂストン	3,893,204	6,785	企業価値向上を目的とした業務・資本提携のため保有している。
鬼怒川ゴム工業(株)	8,000,000	3,280	自動車用部品(防振ゴム)事業強化を目的とした業務・資本提携のため保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,565,300	2,905	取引関係の維持・強化のため保有している。
三菱商事(株)	607,703	1,403	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)山口フィナンシャルグループ	565,000	435	取引関係の維持・強化のため保有している。
福山通運(株)	1,011,030	408	取引関係の維持・強化のため保有している。
横浜ゴム(株)	1,000,000	403	取引関係の維持のため保有している。
(株)Misumi	183,000	359	取引関係の維持・強化のため保有している。
トナミホールディングス(株)	2,170,648	358	取引関係の維持・強化のため保有している。
東京製綱(株)	1,025,000	320	取引関係の維持・強化のため保有している。
JSR(株)	143,400	239	取引関係の維持・強化のため保有している。
Dongsung Holdings Co.,Ltd.	301,318	208	硬質ウレタン事業強化を目的とした技術提携のため保有している。
(株)シーエーシー	289,000	199	取引関係の維持・強化のため保有している。
東洋紡績(株)	1,539,604	184	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)東日カーライフグループ	1,470,000	176	取引関係の維持・強化のため保有している。
東急建設(株)	681,640	168	取引関係の維持・強化のため保有している。
宇部興産(株)	584,000	154	取引関係の維持・強化のため保有している。
セイノーホールディングス(株)	242,151	152	取引関係の維持・強化のため保有している。
テイ・エス テック(株)	100,000	145	取引関係の維持・強化のため保有している。
第一交通産業(株)	270,000	124	取引関係の維持・強化のため保有している。
東海カーボン(株)	262,575	108	取引関係の維持・強化のため保有している。
三菱倉庫(株)	116,000	107	取引関係の維持・強化のため保有している。
東レ(株)	150,000	90	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)オートボックスセブン	27,332	86	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)常陽銀行	250,000	81	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)岡村製作所	174,004	81	取引関係の維持・強化のため保有している。
岡山県貨物運送(株)	675,000	79	取引関係の維持・強化のため保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	6,700	退職給付信託として保有しており、議決権の行使を指図する権限を有している。
ITホールディングス(株)	145,000	126	退職給付信託として保有しており、議決権の行使を指図する権限を有している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。  
2 みなし保有株式の保有目的については、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載している。  
3 特定投資株式のJSR(株)以下17銘柄及びみなし保有株式のITホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,739,230	9,779	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)ブリヂストン	3,893,204	7,809	企業価値向上を目的とした業務・資本提携のため保有している。
鬼怒川ゴム工業(株)	8,000,000	5,136	自動車用部品(防振ゴム)事業強化を目的とした業務・資本提携のため保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,565,300	3,116	取引関係の維持・強化のため保有している。
三菱商事(株)	607,703	1,166	取引関係の維持・強化のため保有している。
Dongsung Holdings Co.,Ltd.	1,506,590	455	硬質ウレタン事業強化を目的とした技術提携のため保有している。
福山通運(株)	1,011,030	454	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)山口フィナンシャルグループ	565,000	424	取引関係の維持・強化のため保有している。
トナミホールディングス(株)	2,170,648	405	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)Misumi	183,000	369	取引関係の維持・強化のため保有している。
日産東京販売ホールディングス(株)	1,470,000	323	取引関係の維持・強化のため保有している。
JSR(株)	143,400	238	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)シーエーシー	289,000	209	取引関係の維持・強化のため保有している。
東洋紡績(株)	1,539,604	181	取引関係の維持・強化のため保有している。
東京製綱(株)	1,025,000	173	取引関係の維持・強化のため保有している。
テイ・エス テック(株)	100,000	162	取引関係の維持・強化のため保有している。
第一交通産業(株)	270,000	151	取引関係の維持・強化のため保有している。
セイノーホールディングス(株)	242,151	144	取引関係の維持・強化のため保有している。
東急建設(株)	681,640	144	取引関係の維持・強化のため保有している。
宇部興産(株)	584,000	131	取引関係の維持・強化のため保有している。
東海カーボン(株)	262,575	115	取引関係の維持・強化のため保有している。
三菱倉庫(株)	116,000	113	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)オートバックスセブン	27,918	111	取引関係の維持・強化のため保有している。
フランスベッドホールディングス(株)	644,000	110	取引関係の維持・強化のため保有している。
岡山県貨物運送(株)	675,000	101	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)岡村製作所	174,016	100	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)常陽銀行	250,000	94	取引関係の維持・強化のため保有している。
東レ(株)	150,000	92	取引関係の維持・強化のため保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	7,140	退職給付信託として保有しており、議決権の行使を指図する権限を有している。
ITホールディングス(株)	145,000	140	退職給付信託として保有しており、議決権の行使を指図する権限を有している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。  
2 みなし保有株式の保有目的については、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載している。  
3 特定投資株式のJSR(株)以下17銘柄及びみなし保有株式のITホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載している。

(八)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって決する旨定款に定めている。

#### 自己の株式の取得

当社は、機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

#### 損害賠償責任の免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	96	97	89	19
連結子会社	2		2	
計	98	97	91	19

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるToyo Tire Holdings of Americas Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、82百万円の報酬を支払っている。また、同じく当社連結子会社であるToyo Tire Europe GmbHは、KPMG LLPに対して、17百万円の報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるToyo Tire Holdings of Americas Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、85百万円の報酬を支払っている。また、同じく当社連結子会社であるToyo Tire Europe GmbHは、KPMG LLPに対して、16百万円の報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成、Silverstone Berhad及び山東銀石瀘河橡?輪胎有限公司の株式取得に係るデューデリジェンス、国際財務報告基準の適用を達成するための専門的助言の提供に関する業務の委託に対する報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務及び財務デューデリジェンス業務の委託に関する報酬を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、また同機構が開催するセミナー等を中心とした各種講習等に参加することにより、各種法令、会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備している。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、IFRSプロジェクトを組成し、同基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響分析等の取組みを実施している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,074	24,740
受取手形及び売掛金	54,431	4 60,539
商品及び製品	28,788	42,326
仕掛品	2,633	2,857
原材料及び貯蔵品	9,989	10,538
繰延税金資産	3,539	3,854
その他	8,009	10,164
貸倒引当金	312	155
流動資産合計	135,154	154,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,683	80,482
減価償却累計額	37,886	39,581
建物及び構築物（純額）	38,796	40,901
機械装置及び運搬具	202,452	218,698
減価償却累計額	153,704	159,285
機械装置及び運搬具（純額）	48,748	59,413
工具、器具及び備品	60,306	60,690
減価償却累計額	54,255	55,099
工具、器具及び備品（純額）	6,051	5,591
土地	21,129	20,786
リース資産	1,847	2,026
減価償却累計額	892	1,178
リース資産（純額）	954	847
建設仮勘定	8,059	4,591
有形固定資産合計	1 123,740	1 132,131
無形固定資産		
ソフトウェア	1,548	1,500
のれん	4,508	2,571
その他	517	3,461
無形固定資産合計	6,574	7,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 32,032	1, 2 35,408
長期貸付金	561	560
繰延税金資産	2,441	2,116
その他	2 5,290	2 4,693
貸倒引当金	505	324
投資その他の資産合計	39,821	42,454
固定資産合計	170,135	182,118
資産合計	305,290	336,982

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,577	4 66,106
短期借入金	1 33,118	1, 5 43,515
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	916	1,220
未払金	12,553	17,290
製品補償引当金	224	-
役員賞与引当金	-	19
災害損失引当金	973	-
その他	12,773	14,673
流動負債合計	130,137	147,825
固定負債		
社債	18,000	23,000
長期借入金	1, 5 55,992	1, 5 55,486
退職給付引当金	13,243	12,863
役員退職慰労引当金	36	29
環境対策引当金	135	134
繰延税金負債	7,091	9,856
その他	1,046	1,232
固定負債合計	95,545	102,604
負債合計	225,683	250,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	21,007	26,440
自己株式	104	105
株主資本合計	79,894	85,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,785	9,979
繰延ヘッジ損益	170	121
為替換算調整勘定	8,974	11,345
その他の包括利益累計額合計	2,359	1,488
少数株主持分	2,072	2,714
純資産合計	79,607	86,553
負債純資産合計	305,290	336,982

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	294,092	320,569
売上原価	1, 3 214,229	1, 3 238,082
売上総利益	79,863	82,487
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	17,878	17,519
広告宣伝費	3,307	3,224
給料及び手当	21,501	21,890
減価償却費	3,405	3,552
その他	21,588	23,407
販売費及び一般管理費合計	2, 3 67,680	2, 3 69,594
営業利益	12,182	12,893
営業外収益		
受取利息	111	168
受取配当金	552	577
持分法による投資利益	304	178
受取賃貸料	273	218
受取補償金	-	200
補助金収入	-	317
その他	535	993
営業外収益合計	1,777	2,654
営業外費用		
支払利息	2,184	2,524
為替差損	822	347
債権流動化費用	127	119
その他	1,632	1,801
営業外費用合計	4,766	4,793
経常利益	9,193	10,754
特別利益		
固定資産売却益	1,082	-
投資有価証券売却益	-	311
受取保険金	-	4 1,130
特別利益合計	1,082	1,441
特別損失		
固定資産除却損	666	529
投資有価証券評価損	-	192
災害による損失	4 4,826	4 1,124
減損損失	5 171	5 212
訴訟関連損失	423	-
特別損失合計	6,088	2,059
税金等調整前当期純利益	4,187	10,136
法人税、住民税及び事業税	1,593	1,939
法人税等調整額	1,840	1,219
法人税等合計	3,434	3,159
少数株主損益調整前当期純利益	753	6,977
少数株主利益	232	273
当期純利益	521	6,704

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	753	6,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	961	3,193
繰延ヘッジ損益	116	48
為替換算調整勘定	4,000	2,498
持分法適用会社に対する持分相当額	85	25
その他の包括利益合計	5,164	718
包括利益	4,410	7,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,481	7,575
少数株主に係る包括利益	70	120

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	30,484	30,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,484	30,484
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	28,507	28,507
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,507	28,507
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	21,248	21,007
当期変動額		
剰余金の配当	762	1,270
当期純利益	521	6,704
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	240	5,433
当期末残高	21,007	26,440
<b>自己株式</b>		
当期首残高	102	104
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	104	105
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	80,136	79,894
当期変動額		
剰余金の配当	762	1,270
当期純利益	521	6,704
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	242	5,432
当期末残高	79,894	85,326

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,747	6,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	961	3,193
当期変動額合計	961	3,193
当期末残高	6,785	9,979
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	54	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	48
当期変動額合計	116	48
当期末残高	170	121
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	5,050	8,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,924	2,371
当期変動額合計	3,924	2,371
当期末残高	8,974	11,345
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,642	2,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,002	871
当期変動額合計	5,002	871
当期末残高	2,359	1,488
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,243	2,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	641
当期変動額合計	171	641
当期末残高	2,072	2,714
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	85,023	79,607
当期変動額		
剰余金の配当	762	1,270
当期純利益	521	6,704
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,173	1,513
当期変動額合計	5,416	6,946
当期末残高	79,607	86,553

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,187	10,136
減価償却費	16,960	18,321
減損損失	171	212
退職給付引当金の増減額（ は減少）	267	378
製品補償引当金の増減額（ は減少）	272	224
災害損失引当金の増減額（ は減少）	973	973
受取利息及び受取配当金	664	746
支払利息	2,184	2,524
為替差損益（ は益）	252	95
持分法による投資損益（ は益）	304	178
固定資産除却損	666	529
固定資産売却損益（ は益）	1,082	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	192
投資有価証券売却損益（ は益）	-	311
売上債権の増減額（ は増加）	3,450	6,769
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,148	15,469
仕入債務の増減額（ は減少）	9,154	7,013
その他	2,577	2,312
小計	26,716	16,095
利息及び配当金の受取額	685	1,113
利息の支払額	2,253	2,543
法人税等の支払額	1,171	1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,976	13,601

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	26,078	24,443
有形固定資産の売却による収入	1,708	130
無形固定資産の取得による支出	501	590
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	211	25
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 11,290	2 2,357
その他	4	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,363	26,488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	85	919
長期借入れによる収入	26,180	18,756
長期借入金の返済による支出	19,791	8,146
社債の発行による収入	12,935	9,943
社債の償還による支出	8,000	10,000
配当金の支払額	762	1,270
少数株主への配当金の支払額	252	-
その他	366	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,856	9,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	369
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,505	3,419
現金及び現金同等物の期首残高	30,576	28,071
現金及び現金同等物の期末残高	1 28,071	1 24,651

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

新たに連結子会社となった会社 4社

会社の名称及び新規連結の理由

東洋輪胎（諸城）有限公司 出資持分を取得したことによる。

Toyo Tyre Manufacturing (Malaysia) Sdn Bhd 新規設立による。

TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED 新規設立による。

無錫東洋美峰橡?製品制造有限公司 新規設立による。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)輿水タイヤ商会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はその合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれもが小規模であり、重要性がないため連結範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社等の名称

日本ジャイアントタイヤ(株)

持分法適用会社から除外された会社 2社

会社の名称及び持分法適用除外の理由

トーヨーソフランテック(株) 保有株式の全部を売却したことによる。

(株)ティ・ティ・コーポレーション 保有株式の全部を売却したことによる。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)輿水タイヤ商会ほか)及び関連会社(南九州トーヨータイヤ(株)ほか)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため持分法を適用していない。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社27社の決算日は12月31日である。

主要な在外連結子会社の名称

Toyo Tire U.S.A. Corp.、Toyo Tire Holdings of Americas Inc.、

Toyo Tire North America Manufacturing Inc.、Toyo Tire Europe GmbH

連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

その他の有形固定資産 主として定率法(ただし工具、器具及び備品については主として定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理している。

#### 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約・通貨オプション

金利スワップ・金利オプション

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

借入金及び社債

##### ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間において均等償却を行っている。但し、金額が僅少なときは発生時の損益として処理している。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなる。

#### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

#### 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 工場抵当法による担保物件		
建物及び構築物、機械装置、 工具、器具及び備品、土地	計21,906百万円	計21,235百万円
上記に対応する 長期借入金(一年内返済予定分含む。)	2,053百万円	1,810百万円
(2) その他		
建物	617百万円	574百万円
土地	200百万円	200百万円
投資有価証券	5,790百万円	5,715百万円
上記に対応する 長期借入金(一年内返済予定分含む。)	3,500百万円	3,700百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,717百万円	1,487百万円
その他(出資金)	773百万円	784百万円

3 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
トーヨーリトレッド(株)	119百万円	トーヨーリトレッド(株) 152百万円
トーヨーソフランテック(株)	51百万円	
合計	171百万円	合計 152百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	700百万円
支払手形	百万円	349百万円

5 財務制限条項

当社が締結しているシンジケート・ローン契約(平成22年3月31日締結)には、各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表及び貸借対照表の株主資本合計の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対照表で540億円以上、貸借対照表で475億円以上に維持すること、及び各年度の決算期における経常損益が連結損益計算書において2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されている。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	102百万円	407百万円

2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	1,082百万円	1,203百万円
役員賞与引当金繰入額	百万円	24百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	10百万円
貸倒引当金繰入額	35百万円	百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8,556百万円	8,312百万円

4 災害による損失

東日本大震災に伴う復旧費用等であり、その主な内訳は以下の内容となる。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による操業休止期間中の固定費	976百万円	720百万円
たな卸資産の減失損等	2,477百万円	百万円
建物・設備等の原状回復費用	766百万円	百万円
義援金	150百万円	百万円
復旧費用、その他	454百万円	404百万円
合計	4,826百万円	1,124百万円

なお、当連結会計年度において災害に関わる受取保険金1,130百万円を特別利益に計上している。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 親会社

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地・建物	北海道函館市	119
	土地	兵庫県加東市	0
合計			120

(経緯)

上記の資産グループについては、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが未確定又は売却予定となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

当社は、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、売却等処分の意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

なお、当該資産グループの回収可能価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額から処分費用見込み額を控除した金額で算定しており、重要性のない物件については、固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額によっている。

(2) 国内連結子会社

国内連結子会社の固定資産の減損については、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
賃貸資産	土地	神奈川県小田原市	50

(経緯)

国内連結子会社において、所有している賃貸資産に減損の兆候が認められたため、土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失50百万円として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定している。

(グルーピングの方法)

当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産、売却等処分の意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングを行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

国内連結子会社

国内連結子会社の固定資産の減損については、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地	埼玉県川越市ほか1件	212

(経緯)

上記の資産グループについては、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、売却等処分の意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

なお、当該資産グループの回収可能価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額から処分費用見込み額を控除した金額で算定しており、重要性のない物件については、固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額によっている。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,158百万円
組替調整額	93百万円
税効果調整前	4,065百万円
税効果額	871百万円
その他有価証券評価差額金	3,193百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	48百万円
繰延ヘッジ損益	48百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	2,498百万円
為替換算調整勘定	2,498百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	25百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	25百万円

その他の包括利益合計

718百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	254,358,146			254,358,146
自己株式 普通株式	297,935	10,459	1,160	307,234

(変動事由の概要)

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 10,459株

自己株式減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,160株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	762	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,270	利益剰余金	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	254,358,146			254,358,146
自己株式 普通株式	307,234	7,904	2,078	313,060

(変動事由の概要)

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,904株

自己株式減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,078株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,270	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,270	利益剰余金	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	28,074百万円	24,740百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	88百万円
現金及び現金同等物	28,071百万円	24,651百万円

2 株式(出資持分)の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年12月10日付けで株式の取得により新たにSilverstone Berhad及び同社の子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	5,300百万円
固定資産	5,387百万円
のれん	4,362百万円
流動負債	1,810百万円
固定負債	206百万円
為替換算差額	295百万円
株式の取得価額	13,328百万円
未払金	521百万円
現金及び現金同等物	1,517百万円
差引：取得のための支出	11,290百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年6月22日付けで出資持分の取得により新たに東洋輪胎(諸城)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	2,285百万円
固定資産	3,151百万円
のれん	120百万円
流動負債	3,491百万円
少数株主持分	486百万円
出資持分の取得価額	1,581百万円
現金及び現金同等物	483百万円
差引：取得のための支出	1,097百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	326百万円	276百万円	50百万円
工具、器具及び備品	153百万円	124百万円	29百万円
その他	910百万円	414百万円	495百万円
合計	1,390百万円	815百万円	575百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	102百万円	93百万円	9百万円
工具、器具及び備品	55百万円	48百万円	7百万円
その他	768百万円	334百万円	433百万円
合計	926百万円	475百万円	450百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年内	124百万円	58百万円
一年超	451百万円	391百万円
合計	575百万円	450百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	268百万円	123百万円
減価償却費相当額	268百万円	123百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年内	1,410百万円	1,350百万円
一年超	7,180百万円	5,544百万円
合計	8,590百万円	6,895百万円

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主としてタイヤ及び産業・建築資材・輸送機器・その他の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」における「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

デリバティブ取引については、当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき、取締役会で承認された基本方針に従い資金部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っている。月次の取引実績は、財務担当役員及び取締役会に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき資金部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,074	28,074	
(2) 受取手形及び売掛金	54,431	54,431	
(3) 投資有価証券	29,645	29,645	
資産計	112,151	112,151	
(1) 支払手形及び買掛金	59,577	59,577	
(2) 短期借入金	25,322	25,322	
(3) 社債（一年内償還予定社債を含む）	28,000	28,164	164
(4) 長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）	63,788	64,627	839
負債計	176,689	177,692	1,003
デリバティブ取引（ 1 ）	(294)	(294)	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	24,740	24,740	
(2) 受取手形及び売掛金	60,539	60,539	
(3) 投資有価証券	33,245	33,245	
資産計	118,524	118,524	
(1) 支払手形及び買掛金	66,106	66,106	
(2) 短期借入金	25,577	25,577	
(3) 社債（一年内償還予定社債を含む）	28,000	28,144	144
(4) 長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）	73,424	74,598	1,173
負債計	193,109	194,427	1,318
デリバティブ取引（ 1 ）	(159)	(159)	

（ 1 ）金利スワップの特例処理及び外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載している。これら以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

〔資産〕

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

〔負債〕

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債（一年内償還予定社債を含む）

社債の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(4) 長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。また、金利スワップの特例処理を採用している長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

〔デリバティブ取引〕

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,387

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	2,163

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	54,431			
合計	54,431			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	60,539			
合計	60,539			

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	5,000		8,000		5,000
長期借入金	7,796	16,848	13,725	7,479	16,706	1,267
リース債務	340	282	224	161	9	0
合計	18,136	22,130	13,950	15,640	16,716	6,268

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	5,000		8,000		10,000	5,000
長期借入金	17,937	16,156	10,281	19,516	7,115	2,610
リース債務	315	296	205	36	6	
合計	23,252	16,452	18,487	19,553	17,122	7,610

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	21,094	8,027	13,067
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	21,094	8,027	13,067
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8,550	10,187	1,637
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	8,550	10,187	1,637
合計	29,645	18,215	11,429

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23,948	8,079	15,869
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	23,948	8,079	15,869
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9,297	9,667	370
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	9,297	9,667	370
合計	33,245	17,746	15,498

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	574	286	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	574	286	

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損192百万円(その他有価証券の株式)を計上している。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,629	1,629	123	39
合計		1,629	1,629	123	39

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		246		2
	ユーロ		2,074		96
	加ドル		1,698		56
	豪ドル		327		15
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		287		(注) 2
	ユーロ		558		(注) 2
	加ドル		496		(注) 2
	豪ドル		204		(注) 2
合計			5,895		170

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	23,119	23,070	(注)
合計			23,119	23,070	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,554		37	74
合計		1,554		37	74

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	取 主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		1,358		45
	ユーロ		1,979		44
	加ドル		392		22
	豪ドル		415		8
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		1,151		(注) 2
	ユーロ		353		(注) 2
	加ドル		312		(注) 2
	豪ドル		242		(注) 2
合計			6,206		121

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	取 主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	24,060	23,660	(注)
合計			24,060	23,660	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
退職給付債務	31,449	30,389
年金資産	6,933	6,850
退職給付信託	6,917	7,420
未積立退職給付債務( + + )	17,599	16,118
未認識数理計算上の差異	5,089	3,848
未認識過去勤務債務(債務の減額)	14	13
前払年金費用	718	580
退職給付引当金( + + - )	13,243	12,863

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
勤務費用	1,541	1,550
利息費用	621	614
期待運用収益	66	67
数理計算上の差異の費用処理額	520	558
過去勤務債務の費用処理額	1	1
確定拠出年金への掛金支払額	240	252
退職給付費用( + + + + + )	2,855	2,906

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) 2.0% 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) 2.0%
期待運用収益率	前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) 1.0% 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) 1.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
過去勤務債務の額の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
未払賞与	1,484	1,508
未実現利益	782	1,293
未払経費	426	498
繰越欠損金	432	934
製品補償引当金	91	
その他	1,433	1,300
繰延税金資産小計	4,651	5,535
評価性引当額	1,109	1,379
繰延税金資産合計	3,542	4,156
繰延税金負債との相殺	2	302
繰延税金資産の純額	3,539	3,854
繰延税金負債		
貸金調整	2	
関係会社の留保利益金		235
未実現損失		66
その他		19
繰延税金負債合計	2	321
繰延税金資産との相殺	2	302
繰延税金負債の純額		19

## (2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,832	4,484
未実現利益	1,201	1,104
投資有価証券評価損	212	179
退職給付株式信託損	566	496
繰越欠損金	5,265	2,856
ゴルフ会員権評価損	119	103
減損損失	188	235
その他	5,055	6,067
繰延税金資産小計	17,441	15,528
評価性引当額	10,810	8,287
繰延税金資産合計	6,630	7,241
繰延税金負債との相殺	4,189	5,124
繰延税金資産の純額	2,441	2,116
繰延税金負債		
在外連結子会社の加速度償却	5,102	7,184
その他有価証券評価差額金	4,648	5,515
関係会社の留保利益金	644	757
その他	885	1,524
繰延税金負債合計	11,280	14,981
繰延税金資産との相殺	4,189	5,124
繰延税金負債の純額	7,091	9,856

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.0%
関係会社の留保利益金	3.6%	3.4%
住民税均等割等	3.7%	1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	1.1%
海外関係会社からの受取配当金消去	14.1%	1.1%
のれん償却		1.1%
持分法投資損益	3.0%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.2%	2.7%
連結子会社との税率差	8.3%	5.1%
評価性引当額	47.2%	15.6%
その他	1.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.0%	31.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が172百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が608百万円、その他有価証券評価差額金が781百万円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 山東銀石瀘河橡?輪胎有限公司

事業の内容 自動車用タイヤの製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは中長期的なグローバル成長戦略による企業価値の向上に取り組んでおり、その一環として、中国をはじめとした海外市場における旺盛なタイヤ需要に応え、最適な供給体制を構築するため。

企業結合日

平成23年6月22日

企業結合の法的形式

出資持分の取得

結合後企業の名称

東洋輪胎（諸城）有限公司

取得した出資持分比率

75%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として山東銀石瀘河橡?輪胎有限公司の75%の出資持分を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得した山東銀石瀘河橡?輪胎有限公司の出資持分の 企業結合日における時価	1,477百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	103百万円
取得原価		1,581百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

120百万円

発生原因

将来の超過収益力から発生したものである。

償却の方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,285百万円
固定資産	3,151百万円
資産合計	5,436百万円
流動負債	3,491百万円
負債合計	3,491百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,632百万円
経常利益	343百万円
当期純利益	343百万円

〔概算額の算定方法〕

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としている。

なお、影響の概算額については監査証明を受けていない。

2 前連結会計年度末に未了であったSilverstone Berhadの取得原価の配分が完了している。その主な内容は以下のとおりである。

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得したSilverstone Berhadの普通株式の企業結合日における時価	13,691百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	375百万円
取得原価		14,066百万円

(2) 新たに認識・評価されたSilverstone Berhadの無形資産

認識した無形資産の金額及びその内訳

ブランド（Silverstone商標）	2,444百万円
顧客関連資産	634百万円
合計	3,079百万円

償却の方法及び償却期間

ブランド（Silverstone商標） 20年間にわたる均等償却

顧客関連資産 10年間にわたる均等償却

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

2,782百万円

発生原因

将来の超過収益力から発生したものである。

償却の方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、タイヤ事業及びダイバーテック事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「ダイバーテック事業」の2つを報告セグメントとしている。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売している。「ダイバーテック事業」は、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材を製造及び販売している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	216,578	77,314	293,892	200	294,092		294,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	147	166	224	391	391	
計	216,596	77,462	294,059	425	294,484	391	294,092
セグメント利益 (営業利益)	8,863	3,197	12,061	147	12,209	27	12,182
セグメント資産	194,894	49,251	244,145	22,093	266,238	39,051	305,290
その他の項目							
減価償却費	13,431	2,934	16,365	595	16,960	0	16,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,299	1,814	28,113	211	28,324		28,324

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	241,693	78,795	320,489	80	320,569		320,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	18	34	219	253	253	
計	241,708	78,814	320,523	300	320,823	253	320,569
セグメント利益 (営業利益)	10,325	2,073	12,398	121	12,520	372	12,893
セグメント資産	230,857	45,972	276,830	24,018	300,848	36,133	336,982
その他の項目							
減価償却費	14,620	2,688	17,308	1,013	18,321	0	18,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,564	2,800	29,364	402	29,767		29,767

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額は前連結会計年度 27百万円、当連結会計年度372百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれている。
- 3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度48,953百万円、当連結会計年度49,082百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
135,185	95,307	63,600	294,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
76,855	35,787	11,096	123,740

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
138,980	104,808	76,780	320,569

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
74,577	38,696	18,857	132,131

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計			
減損損失	171		171			171

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計			
減損損失	212		212			212

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計			
当期償却額	115		115			115
当期末残高	4,508		4,508			4,508

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計			
当期償却額	303		303			303
当期末残高	2,571		2,571			2,571

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	305円19銭	1株当たり純資産額	330円2銭
1株当たり当期純利益金額	2円5銭	1株当たり当期純利益金額	26円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	79,607	86,553
純資産の部の合計額 から控除する金額	(百万円)	2,072	2,714
(うち少数株主持分)		(2,072)	(2,714)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	77,534	83,838
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	254,050	254,045

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	(百万円)	521	6,704
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	521	6,704
期中平均株式数	(千株)	254,055	254,045

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第19回無担保社債	平成年月日 17.06.01	5,000	5,000 (5,000)	1.21	無担保	平成年月日 24.06.01
当社	第20回無担保社債	20.09.18	10,000		1.88	無担保	23.09.16
当社	第21回無担保社債	22.09.22	8,000	8,000	0.98	無担保	26.09.22
当社	第22回無担保社債	22.09.22	5,000	5,000	1.36	無担保	28.09.21
当社	第23回無担保社債	23.09.12		5,000	0.77	無担保	28.09.12
当社	第24回無担保社債	23.09.12		5,000	1.18	無担保	30.09.12
合計			28,000	28,000 (5,000)			

- (注) 1 ( ) 内に内書した金額は、1年内償還予定額である。  
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000		8,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,322	25,577	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,796	17,937	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	340	315		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,992	55,486	2.3	平成25年6月30日～ 平成44年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	678	545		平成25年5月21日～ 平成29年2月28日
その他有利子負債				
合計	90,130	99,863		

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)における返済期限の平成44年とは従業員の住宅取得資金を転貸するために年金福祉事業団より借入している部分である。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,156	10,281	19,516	7,115
リース債務	296	205	36	6

- 3 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。  
4 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	70,352	147,849	241,663	320,569
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,007	3,168	8,420	10,136
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	853	1,269	4,106	6,704
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.36	5.00	16.16	26.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.36	1.64	11.17	10.23

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第95期 (平成23年3月31日)	第96期 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,016	15,575
受取手形	2 129	2 885
売掛金	2 27,000	2 25,066
商品及び製品	7,671	12,581
仕掛品	1,552	1,504
原材料及び貯蔵品	6,292	6,124
前払費用	629	829
繰延税金資産	1,910	2,500
未収入金	2 3,456	2 5,659
立替金	573	2,716
関係会社短期貸付金	4,959	7,181
未収還付法人税等	179	94
その他	238	671
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	73,610	81,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,123	38,417
減価償却累計額	20,950	21,712
建物（純額）	17,172	16,705
構築物	5,394	5,508
減価償却累計額	4,357	4,482
構築物（純額）	1,036	1,025
機械及び装置	148,561	151,529
減価償却累計額	125,939	129,594
機械及び装置（純額）	22,622	21,934
車両運搬具	1,655	1,680
減価償却累計額	1,515	1,571
車両運搬具（純額）	140	109
工具、器具及び備品	51,603	51,308
減価償却累計額	47,634	48,152
工具、器具及び備品（純額）	3,968	3,156
土地	14,090	14,088
リース資産	1,147	1,285
減価償却累計額	497	678
リース資産（純額）	650	607
建設仮勘定	1,533	1,044
有形固定資産合計	1 61,215	1 58,672
無形固定資産		
借地権	96	99
ソフトウェア	1,373	1,360
その他	115	58
無形固定資産合計	1,586	1,518

	第95期 (平成23年3月31日)	第96期 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 29,937	1 33,506
関係会社株式	45,604	48,106
関係会社出資金	7,102	10,296
長期貸付金	-	34
従業員に対する長期貸付金	398	377
関係会社長期貸付金	1,746	3,510
長期前払費用	119	79
その他	1,346	1,232
貸倒引当金	282	233
投資その他の資産合計	85,973	96,911
固定資産合計	148,775	157,102
資産合計	222,385	238,496
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 30,411	2 38,775
短期借入金	16,000	8,600
1年内返済予定の長期借入金	1 5,115	1, 4 12,789
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	212	233
未払金	2 7,517	2 10,421
未払費用	4,250	4,636
未払法人税等	131	183
前受金	38	115
預り金	2 348	2 753
製品補償引当金	224	-
役員賞与引当金	-	19
災害損失引当金	912	-
その他	177	123
流動負債合計	75,339	81,651
<b>固定負債</b>		
社債	18,000	23,000
長期借入金	1, 4 38,814	1, 4 36,635
リース債務	450	381
繰延税金負債	4,346	5,262
退職給付引当金	7,592	7,654
環境対策引当金	78	78
資産除去債務	72	108
その他	178	109
固定負債合計	69,533	73,230
負債合計	144,873	154,881

	第95期 (平成23年3月31日)	第96期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金		
資本準備金	28,507	28,507
資本剰余金合計	28,507	28,507
利益剰余金		
利益準備金	2,568	2,568
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,861	12,768
利益剰余金合計	12,430	15,336
自己株式	104	105
株主資本合計	71,317	74,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,365	9,513
繰延ヘッジ損益	170	121
評価・換算差額等合計	6,194	9,391
純資産合計	77,511	83,614
負債純資産合計	222,385	238,496

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第95期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第96期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3 198,931	3 203,059
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,408	7,671
当期製品製造原価	2 121,561	2 131,047
当期商品仕入高	3 38,554	3 37,989
合計	169,524	176,708
製品社内使用等振替高	298	276
商品及び製品期末たな卸高	7,671	12,581
売上原価合計	1 161,554	1 163,850
売上総利益	37,376	39,208
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,646	12,850
販売促進費	217	102
広告宣伝費	150	182
旅費及び通信費	835	887
保管費	2,391	2,953
従業員給料	5,242	5,561
賞与	1,823	1,758
退職給付費用	638	729
賃借料	938	993
減価償却費	2,455	2,353
試験研究費	2 1,911	2 2,071
その他	4,325	4,108
販売費及び一般管理費合計	34,576	34,551
営業利益	2,799	4,656
営業外収益		
受取利息	75	72
受取配当金	2,628	1,182
不動産賃貸料	355	354
その他	385	594
営業外収益合計	3 3,445	3 2,203
営業外費用		
支払利息	924	981
社債利息	383	347
減価償却費	164	155
為替差損	700	343
債権流動化費用	60	61
その他	1,043	1,114
営業外費用合計	3,277	3,004
経常利益	2,966	3,855

	第95期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第96期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	326
受取保険金	-	5 1,130
特別利益合計	-	1,456
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 578	4 440
投資有価証券評価損	-	192
災害による損失	5 4,450	5 933
減損損失	120	-
特別損失合計	5,149	1,566
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,182	3,745
法人税、住民税及び事業税	222	143
法人税等調整額	14	575
法人税等合計	208	431
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,390	4,177

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第95期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			第96期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			77,863	63.9		86,965	66.4
労務費			19,461	16.0		19,251	14.7
経費							
外注加工費		2,976			2,757		
減価償却費		9,837			9,381		
その他		11,681	24,496	20.1	12,643	24,783	18.9
当期総製造費用			121,822	100.0		130,999	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,291			1,552	
合計			123,114			132,552	
期末仕掛品たな卸高			1,552			1,504	
当期製品製造原価			121,561			131,047	

(原価計算の方法)

各工場とも組製品別総合原価計算を行っている。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第95期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第96期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,484	30,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,484	30,484
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	28,507	28,507
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,507	28,507
資本剰余金合計		
当期首残高	28,507	28,507
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,507	28,507
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,568	2,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,568	2,568
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,014	9,861
当期変動額		
剰余金の配当	762	1,270
当期純利益又は当期純損失( )	2,390	4,177
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,152	2,906
当期末残高	9,861	12,768
利益剰余金合計		
当期首残高	15,583	12,430
当期変動額		
剰余金の配当	762	1,270
当期純利益又は当期純損失( )	2,390	4,177
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,152	2,906
当期末残高	12,430	15,336

	第95期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第96期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	102	104
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	104	105
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	74,471	71,317
当期変動額		
剰余金の配当	762	1,270
当期純利益又は当期純損失( )	2,390	4,177
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,154	2,905
当期末残高	71,317	74,223
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,314	6,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	949	3,148
当期変動額合計	949	3,148
当期末残高	6,365	9,513
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	54	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	48
当期変動額合計	116	48
当期末残高	170	121
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	7,260	6,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,066	3,197
当期変動額合計	1,066	3,197
当期末残高	6,194	9,391
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	81,732	77,511
当期変動額		
剰余金の配当	762	1,270
当期純利益又は当期純損失( )	2,390	4,177
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,066	3,197
当期変動額合計	4,220	6,102
当期末残高	77,511	83,614

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び工具、器具及び備品 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただしソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 長期前払費用 均等償却

5 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理している。

(4) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

8 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

【追加情報】

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

	第95期 (平成23年3月31日)	第96期 (平成24年3月31日)
(1) 工場抵当法による担保物件		
建物、土地	計20,003百万円	計19,478百万円
上記に対応する 長期借入金(一年内返済予定分含む。)	2,030百万円	1,810百万円
(2) その他		
投資有価証券	5,790百万円	5,715百万円
上記に対応する 長期借入金(一年内返済予定分含む。)	3,500百万円	3,700百万円

2 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。

	第95期 (平成23年3月31日)	第96期 (平成24年3月31日)
受取手形	33百万円	17百万円
売掛金	16,872百万円	9,988百万円
未収入金	516百万円	3,708百万円
買掛金	525百万円	1,158百万円
その他負債	1,538百万円	2,513百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

	第95期 (平成23年3月31日)	第96期 (平成24年3月31日)
Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	8,397百万円 (100,998千US\$)	Toyo Tire North America Manufacturing Inc. 5,624百万円 (68,434千US\$)
Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	5,092百万円 (61,250千US\$)	東洋輪胎張家港有限公司 4,487百万円 (318,608千RMB、 3,618千US\$及び 29百万円)
トーヨータイヤ物流(株)	499百万円	
東洋ソフラン(株)	160百万円	
トーヨーリトレッド(株)	119百万円	Toyo Tire Holdings of Americas Inc. 3,595百万円
トーヨーソフランテック(株)	51百万円	(43,750千US\$)
桑名サービス(株)	2百万円	トーヨータイヤ物流(株) 462百万円
オリエント工機(株)	1百万円	東洋輪胎(諸城)有限公司 255百万円
(株)トーヨータイヤジャパン	0百万円	(3,109千US\$)
(株)ソフランウイズ	0百万円	トーヨーリトレッド(株) 152百万円
		桑名サービス(株) 1百万円
		オリエント工機(株) 1百万円
		(株)トーヨータイヤジャパン 0百万円
		(株)ソフランウイズ 0百万円
合計	14,326百万円	合計 14,582百万円

上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	第95期 (平成23年3月31日)	第96期 (平成24年3月31日)
	6,586百万円	5,395百万円

## 4 財務制限条項

当社が締結しているシンジケート・ローン契約（平成22年3月31日締結）には、各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表及び貸借対照表の株主資本合計の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対照表で540億円以上、貸借対照表で475億円以上に維持すること、及び各年度の決算期における経常損益が連結損益計算書において2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されている。

(損益計算書関係)

## 1 通常の製造・販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第96期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	104百万円	406百万円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第96期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8,121百万円	7,821百万円

## 3 関係会社に関する項目

	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第96期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	91,456百万円	86,414百万円
商品仕入高	18,220百万円	11,978百万円
受取配当金	2,133百万円	626百万円
不動産賃貸料	343百万円	341百万円
その他営業外収益	189百万円	216百万円

## 4 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。

	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第96期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	458百万円	293百万円
工具、器具及び備品	94百万円	40百万円
建物他	25百万円	106百万円
合計	578百万円	440百万円

## 5 災害による損失

東日本大震災に伴う復旧費用等であり、その主な内訳は、以下の内容となる。

	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第96期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による操業停止期間中の固定費	789百万円	540百万円
たな卸資産の滅失損等	2,467百万円	百万円
建物・設備等の原状回復費用	693百万円	百万円
義援金	150百万円	百万円
復旧費用、その他	349百万円	393百万円
合計	4,450百万円	933百万円

なお、当期において災害に関わる受取保険金1,130百万円を特別利益に計上している。

(株主資本等変動計算書関係)

第95期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当期末 (株)
普通株式	297,935	10,459	1,160	307,234

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 10,459株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,160株

第96期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当期末 (株)
普通株式	307,234	7,904	2,078	313,060

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,904株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,078株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第95期(平成23年 3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	132百万円	109百万円	22百万円
その他	401百万円	350百万円	51百万円
合計	533百万円	459百万円	74百万円

第96期(平成24年 3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	42百万円	37百万円	4百万円
その他	159百万円	146百万円	12百万円
合計	201百万円	184百万円	17百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第95期 (平成23年 3月31日)	第96期 (平成24年 3月31日)
一年内	56百万円	15百万円
一年超	17百万円	1百万円
合計	74百万円	17百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第96期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	178百万円	55百万円
減価償却費相当額	178百万円	55百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第95期 (平成23年3月31日)	第96期 (平成24年3月31日)
一年内	55百万円	70百万円
一年超	237百万円	234百万円
合計	292百万円	305百万円

(有価証券関係)

第95期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	44,856
関連会社株式	748

第96期(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	47,486
関連会社株式	620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	第95期 (平成23年3月31日) (百万円)	第96期 (平成24年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
未払賞与	987	1,003
たな卸資産	270	321
製品補償引当金	91	
未払事業税	37	55
繰越欠損金	432	934
その他	160	231
繰延税金資産小計	1,979	2,547
評価性引当額	69	46
繰延税金資産合計	1,910	2,500
繰延税金資産の純額	1,910	2,500

(2) 固定の部

	第95期 (平成23年3月31日) (百万円)	第96期 (平成24年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,662	2,621
退職給付株式信託損	517	486
子会社株式評価損	1,038	909
繰越欠損金	3,107	809
その他	1,921	1,662
繰延税金資産小計	9,246	6,489
評価性引当額	9,218	6,466
繰延税金資産合計	27	22
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,357	5,258
その他	16	26
繰延税金負債合計	4,374	5,285
繰延税金負債の純額	4,346	5,262

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第95期 (平成23年3月31日)	第96期 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)		40.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1%
住民税均等割等		1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		9.4%
評価性引当額		54.8%
その他		5.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		11.5%

前期は、税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が318百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が425百万円、その他有価証券評価差額金が744百万円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

第95期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第96期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	305円10銭	1株当たり純資産額	329円13銭
1株当たり当期純損失金額( )	9円41銭	1株当たり当期純利益金額	16円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	第95期 (平成23年3月31日)	第96期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	77,511	83,614
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	77,511	83,614
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	254,050	254,045

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	第95期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第96期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,390	4,177
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2,390	4,177
期中平均株式数 (千株)	254,055	254,045

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	2,739,230	9,779
(株)ブリヂストン	3,893,204	7,809
鬼怒川ゴム工業(株)	8,000,000	5,136
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,565,300	3,116
三菱商事(株)	607,703	1,166
Dongsung Holdings Co.,Ltd.	1,506,590	455
福山通運(株)	1,011,030	454
(株)山口フィナンシャルグループ	565,000	424
トナミホールディングス(株)	2,170,648	405
(株)Misumi	183,000	369
その他 109銘柄	11,829,859	4,187
計	40,071,564	33,306

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
優先出資証券(1銘柄)	20	200
計	20	200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,123	669	374	38,417	21,712	1,080	16,705
構築物	5,394	154	39	5,508	4,482	152	1,025
機械及び装置	148,561	6,500	3,533	151,529	129,594	6,939	21,934
車両運搬具	1,655	62	37	1,680	1,571	90	109
工具、器具及び備品	51,603	2,238	2,533	51,308	48,152	2,987	3,156
土地	14,090		1 (1)	14,088			14,088
リース資産	1,147	194	56	1,285	678	236	607
建設仮勘定	1,533	9,331	9,820	1,044			1,044
有形固定資産計	262,110	19,152	16,397 (1)	264,864	206,192	11,487	58,672
無形固定資産							
借地権	96	3		99			99
ソフトウェア	2,868	535	411	2,992	1,632	543	1,360
その他	689	1	14	676	617	57	58
無形固定資産計	3,654	539	425	3,769	2,250	600	1,518
長期前払費用	487	31	1	517	438	70	79

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書で減損損失の計上額である。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	5,616百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイバーテック製造設備	444百万円
工具、器具及び備品	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	1,883百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイバーテック製造設備	189百万円
建設仮勘定	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	7,248百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイバーテック製造設備	805百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	2,156百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイバーテック製造設備	1,137百万円
工具、器具及び備品	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	1,861百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイバーテック製造設備	243百万円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	282			49	233
製品補償引当金	224		224		
役員賞与引当金		19			19
災害損失引当金	912		912		
環境対策引当金	78				78

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入れである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ)現金及び預金

現金 (百万円)	預金(百万円)					合計 (百万円)
	当座	普通	別段	定期	小計	
1	15,268	302	2		15,574	15,575

(ロ)受取手形

(a) 業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
タイヤ事業	376	トヨタ自動車(株)	348	(株)KCM	27		
ダイバーテック事業	508	トヨタ自動車(株)	470	(株)ティ・ティ・コーポレーション	14	NTN(株)	5
合計	885						

(b) 期日別内訳

期日	24年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	371	447	5	45	14			885

(ハ)売掛金

(a) 業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
タイヤ事業	13,717	(株)トヨタタイヤジャパン	4,390	三菱商事(株)	1,584	Toyo Tire North America OE Sales LLC	1,100
ダイバーテック事業	11,349	日産自動車(株)	1,769	東洋ゴム化工品販売(株)	1,506	トヨタ自動車(株)	1,353
合計	25,066						

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D)}{B \div 12}$
27,000	211,989	213,923	25,066	89.5	1.5

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(ニ)商品及び製品

内訳	金額(百万円)
タイヤ事業	11,714
ダイバーテック事業	866
合計	12,581

(ホ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
タイヤ事業	1,185
ダイバーテック事業	318
合計	1,504

(ヘ)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
天然ゴム	2,877	機械部品類	971
合成ゴム	421	補助材料	345
繊維類	309	販売梱包材	107
薬品類	544	その他	29
部分品類	517	合計	6,124

(ト)関係会社株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表 計上額(百万円)
Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	1,991	22,309
Silverstone Berhad	203,877	14,066
(株)トーヨータイヤジャパン	880	3,893
Toyo Tyre Manufacturing (Malaysia) Sdn Bhd	48,000	1,209
その他 31社	34,072	6,628
合計	288,820	48,106

負債

(イ)買掛金

内訳	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
ゴム・繊維 関係	12,204	宇部興産(株)	2,172	三菱化学(株)	1,655	東京製綱(株)	1,506
資材関係	19,844	(株)エフ・ティ・ ジー	3,242	キャボットジャ パン(株)	1,749	長瀬産業(株)	1,220
仕入製品代 ほか	6,727	(株)エフ・ティ・ ジー	2,513	鬼怒川ゴム工業 (株)	1,142	東洋ソフラン(株)	674
合計	38,775						

(口)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)常陽銀行	1,300
(株)七十七銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	900
その他 13社	5,400
合計	8,600

(ハ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,340 ( 2,240)
(株)日本政策投資銀行	5,227 ( 746)
日本生命保険相互会社	3,200 ( 1,000)
農林中央金庫	2,560 ( 710)
(株)みずほコーポレート銀行	2,490 ( 670)
その他 13社	8,607 ( 2,423)
シンジケート・ローン	18,000 ( 5,000)
合計	49,424 (12,789)

(注) 1 シンジケート・ローンは、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行を幹事とし、延べ55社にて実施している。

2 ( )内に内書した金額は、1年内返済予定額である。

(二)社債

区分	金額(百万円)
第19回無担保社債	5,000 (5,000)
第21回無担保社債	8,000 ( )
第22回無担保社債	5,000 ( )
第23回無担保社債	5,000 ( )
第24回無担保社債	5,000 ( )
合計	28,000 (5,000)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

2 ( )内に内書した金額は、1年内償還予定額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととした。 なお、公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.toyo-rubber.co.jp/ir/">http://www.toyo-rubber.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は、単元未満株主の権利を次のとおりとした。

当会社の株主（実質株主含む。）は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び当社定款第11条に定める請求（単元未満株式の買増請求）をする権利以外の権利を行使することができないこととした。

2 平成24年6月28日開催の第96回定時株主総会により、事業年度を変更した。

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月中

基準日 12月31日

剰余金の配当の基準日 6月30日

12月31日

なお、第97期事業年度については、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月となる。

また、第97期事業年度の中間配当の基準日は、平成24年9月30日となる。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |  |                               |  |
|---|--|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の確認書 | 事業年度<br>(第95期)   | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 内部統制報告書                             | 事業年度<br>(第95期)   | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書               | (第96期第1四半期)  | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月9日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | (第96期第2四半期)  | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成23年11月11日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | (第96期第3四半期)  | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 訂正発行登録書(社債)                         |  |                               | 平成23年6月29日<br>平成23年6月30日<br>平成23年8月9日<br>平成23年11月11日<br>平成24年2月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類(社債)<br>及びその添付書類            |  |                               | 平成23年9月6日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2<br>項第9号の2(株主総会における議決権行使の<br>結果)の規定に基づく臨時報告書である。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2<br>項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨<br>時報告書である。 |                               | 平成23年6月30日<br>関東財務局長に提出。<br><br>平成23年6月30日<br>関東財務局長に提出。                         |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東洋ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成24年6月28日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ゴム工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東洋ゴム工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

東洋ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成24年6月28日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。